

第5号様式 (第5条)



政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

令和5年 3月 20日

伊西市議会議長 中澤 俊介 様

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻井 正夫
経理責任者氏名 増田 葉子

令和4年 4月 19日付け印西総指令第 2号で交付決定のあった政務活動費について、伊西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告します。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費実施報告書

別添

政務活動費収支内訳書

会派名 創進
代表者氏名 櫻井正夫
経理責任者氏名 増田葉子

1 収支実績

収 入A	支 出B	差 引A-B
1,440,000円	784,511円	655,489円

2 収支内訳

(1)収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務活動費	30,000×12月×4人	1,440,000
合 計		1,440,000

(2)支出

項 目	内 容	金 額 (円)
調査研究費	先進地視察	156,449
研修費	研修会参加費	67,990
広報費	広報紙印刷・作成、新聞折込み費	413,636
広聴費	議会報告会開催費	5,647
資料購入費	参考図書購入、雑誌・新聞購読費	131,659
資料作成費	資料コピー代	9,130
合 計		784,511

備考

- 1 用途基準の用途項目ごとに分類すること。
- 2 領収書等を添付すること。

会 計 帳 簿

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

月日	費目	内容	収入金額	支出金額	差引金額
4/15	資料購入費	書籍		700	-700
4/15		送料		310	-1,010
4/15		振込手数料		262	-1,272
4/22	資料購入費	新聞代		33,000	-34,272
4/30	政務活動費		1,440,000	0	1,405,728
5/13	資料購入費	雑誌		46,200	1,359,528
5/13		振込手数料		181	1,359,347
5/15	広聴費	会場使用料 (4/12)		1,080	1,358,267
5/15		資料コピー		600	1,357,667
5/15		茶代		497	1,357,170
6/8	資料購入費	書籍		3,080	1,354,090
6/8		送料		370	1,353,720
6/8		振込手数料		165	1,353,555
7/8	資料購入費	書籍		700	1,352,855
7/8		送料		310	1,352,545
7/12	調査研究費	電車賃		14,256	1,338,289
7/17	調査研究費	旅費 (新幹線指定券・乗車券)		104,200	1,234,089
7/25		その他電車賃		15,193	1,218,896
7/25		宿泊費		22,800	1,196,096
7/29	広報費	報告書作成費		99,750	1,096,346
8/21	広聴費	会場使用料 (6/29)		1,080	1,095,266
8/21		資料コピー		400	1,094,866
8/21		茶代		483	1,094,383
9/1	資料作成費	コピー		30	1,094,353
10/4	広報費	広報作成、折込費		216,656	877,697
10/4		振込手数料		220	877,477
10/4	研修費	研修参加費		60,000	817,477
10/4		振込手数料		550	816,927
10/20		交通費		4,920	812,007
10/20		資料購入費		2,500	809,507
11/4	広報費	報告書作成費		97,010	712,497
11/16	資料作成費	コピー		70	712,427
11/16	研修費	FAX使用料 (研修申込)		20	712,407
11/16	資料購入費	雑誌		46,200	666,207
11/16		振込手数料		181	666,026
11/20	広聴費	会場使用料 (10/2)		600	665,426
11/20		資料コピー		560	664,866
11/20		茶代		347	664,519
3/13	資料作成費	コピー代		9,030	655,489
		計	1,440,000	784,511	655,489

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進
 代表者氏名 櫻井正夫

件 名	調査研究費
内 容	<p>NPO法人よこはま里山研究所NORA 事務所兼フリースペース「はまどま」での聞き取り調査、見学</p> <p>同法人は、ホームページで「よこはま里山レンジャーズ」と銘打ち人材の募集を行っていたことから、里山の実働的な保全活動をしている団体として、行政との連携について話を聞きたいと思い研修を申し込んだが、横浜市から委託をうけた里山保全の中間支援団であることがわかった。</p> <p>里山レンジャーズ募集は、認定NPO法人自然環境復元協会とのタイアップ事業で、いわば協会の支部として人材を募集し、市内のニーズのある団体に派遣するコーディネーターの役割を担っている。里山保全の課題は人材の高齢化と不足であるので、印西市内の里山保全団体でも、こうしたタイアップの仕組みを活用し、新たな人材を掘り起こしていける可能性があり、参考になった。また、民間からみた行政が果たすべき役割等を聞き取ることができた。</p>
日 程	令和4年7月12日
経 費	14,256円
電車運賃 往復	
千葉ニュータウン中央駅～蒔田駅（横浜市営地下鉄）	2名 7,000円
印旛日本医大駅～蒔田駅（横浜市営地下鉄）	2名 7,256円
参加者	櫻井正夫、松尾榮子、小川利彦、増田葉子

行程	千葉ニュータウン中央駅発 7:50
	蒔田駅着 11:30
	昼食
	13:00~15:00 はまどまで調査研修
	蒔田駅 発 15:30
	千葉ニュータウン中央駅 着 17:30

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻 井 正 夫

区 分	調査研究費 ・ 研 修 費
日 時	令和4年7月12日
参加者名	櫻井正夫、松尾榮子、小川利彦、増田葉子
応 対 者	NPO法人よこはま里山研究所NORA 理事 島村雅英氏
場 所	神奈川県横浜市 NPO法人よこはま里山研究所NORA 事務所兼フリースペースはまどま
目 的	森林環境譲与税をどのように有効に里山保全に生かしていくのか、活発に活動している里山保全団体の状況の情報を得るため
内 容	事務所兼フリースペース はまどま での聞き取り
成 果 等	地域事情は必ずしも印西市と同じではないが、発展的な取り組みの形として参考になった。また、民間団体からみて行政に望むことは具体的で、おそらく印西市においても同様と思われるので、政策提言につなげていきたい。

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。



理事 **島村 雅英**

MEMBER OF THE BOARD OF DIRECTORS

〒232-0017 横浜市南区宿町2-40 大和ビル119
URL <http://nora-yokohama.org>
E-mail shimamura@nora-yokohama.org
info@nora-yokohama.org
TEL 070-6612-6956
TEL 045-722-9674 FAX 045-722-9675

支出証明書

1 支払金額 14,256 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和 4年 7月12日

会派名 創 進
代表者名 櫻井正夫

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	電車運賃 千葉ニュータウン中央駅～蒔田駅（横浜市営地下鉄） 往復2名 7,000円 印旛日本医大駅～蒔田駅（横浜市営地下鉄） 往復2名 7,256円			
理 由	NPO法人よこはま里山研究所NORA視察のため			
債 権 者 住所・氏名	櫻井正夫、松尾榮子、小川利彦、増田葉子			

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名
調査研究費
内 容
武蔵野東小学校（学校法人武蔵野東学園・東京都武蔵野市）視察
富山県高岡市教育委員会 視察
【武蔵野東小学校】
武蔵野東学園は昭和 39 年に自閉症児を受け入れた幼稚園教育からスタートし、子どもの成長と歩調を合わせるように、小学校、中学校、高等専修学校と開校してきた。幼稚園から高等専修学校まで全体で 1,582 人が在籍し、そのうち約 30% の 471 名が自閉症児である。
視察させていただいた小学校は在籍 562 人のうち 179 人が自閉症児で、特別支援級に籍をおき、それぞれの学習進度や集団適応力をみながら柔軟に通常級に通級する形をとっている。3～6 年生の特別支援級は通常級に囲まれるように真ん中に配置されていて、特別感がまったく感じられない。「それぞれ違ってあたりまえ」の教育理念のもと、「理解教育」「生命科」の学習、週に一度の「ことば」の学習など実践されている。
印西市でも「インクルーシブ教育」として、混合の教育体制はとられているが、徹底した他者理解の理念と実践がないと、かえって障がい児側にマイナス体験を増やすだけの教育になりかねない。
お話を聞いた石橋恵二校長先生の「集団のなかでこそ子どもは育つ」という言葉を深く受け取り、印西市のインクルーシブ教育の実際をよく見聞きし、少しでも先進事例に近づけるように提言していきたい。
○武蔵野東学園の生活療法
心身に障がいがあると、総じて子どもたちは以下のような状態におかれている。 ・生活力が足りない・体力がない・集中力が続かない・マイナス体験をもっている・人との関わり方を教えられていない。「自分でできることを増やしてあげる。できないことは教えてあげる。」を基本姿勢に根気強くかかわっていくことで、

身辺自立→生活自立→社会自立につなげていく。

印西市のインクルーシブ教育はどういう基本姿勢で取り組まれているのか、一般質問のなかで確認していきたい。

【高岡市】

富山県西部の中心都市・高岡市は、昭和 50～60 年代をピークに人口が約 19 万人から現在約 17 万人に減少。児童・生徒数も減少が続き、平成 24 年から学校規模適正化の取組みを開始した。

同市では学校規模適正化の推進にあたり、10 年先を見据えた「教育将来構想」を検討。各中学校区ごとに小中学校の配置と小中の連携を考え、「中 1 ギャップを生じさせない教育体制を作る」ことを目標に地域の保護者に説明会を何度も開催し、「子どもたちの未来のための再編統合」に理解を得てきた。

現在、印西市においても学校適正配置が進められているが、地域の拠点としての学校の位置づけをふまえ、10 年先を見据えた教育構想に基づく学校適正化事業はたいへん参考になるものと思う。

また、同市がスポーツ庁のモデル校として取組みを進める地域運動部活動移行推進事業についてもお聞きし、市内の学校長会や体育協会、各競技団体、企業スポーツクラブなどの関係団体が集い、地域運動部活動移行推進委員会を設置し、地域運動部活動推進事業を開始している。印西市でも 1 か所の地域スポーツクラブが活動しているが、今後の地域部活動の取組みのために大変参考になるお話を伺えた。

参加者

櫻井正夫、松尾榮子、小川利彦、増田葉子

(櫻井正夫は緊急の検査が入ったため、武蔵野東学園の研修は欠席)

日程

令和 4 年 7 月 25 日 武蔵野東学園武蔵野東小学校

7 月 26 日 富山県高岡市

経 費 142,193 円

電車運賃

7 月 25 日

千葉ニュータウン中央→浅草橋経由→吉祥寺 片道 2 名 2,992 円

印旛日本医大→浅草橋経由→吉祥寺 片道 1 名 1,560 円

会派創進 視察行程表

第1日 (7月25日)

集合 千葉ニュータウン中央駅 9:30

千葉ニュータウン中央駅9:49発⇒⇒⇒吉祥寺駅⇒⇒⇒武蔵野東小学校

視察13:00~15:00

「インクルーシブ教育の現状について」

⇒⇒⇒吉祥寺駅⇒⇒⇒南浦和駅17:00 櫻井議員と合流⇒⇒⇒大宮発17:28 かがやき
513号⇒⇒⇒19:36 富山駅つるぎ729号⇒⇒⇒19:50 新高岡駅着→→→ホテル

東横イン新高岡ホテル

第2日 (7月26日)

ホテル→→→高岡市役所

視察10:00~12:00

「学校適正規模適正配置の取り組みから教育将来構想検討会議の現状について」

高岡市役所⇒⇒⇒新高岡駅⇒⇒⇒富山駅

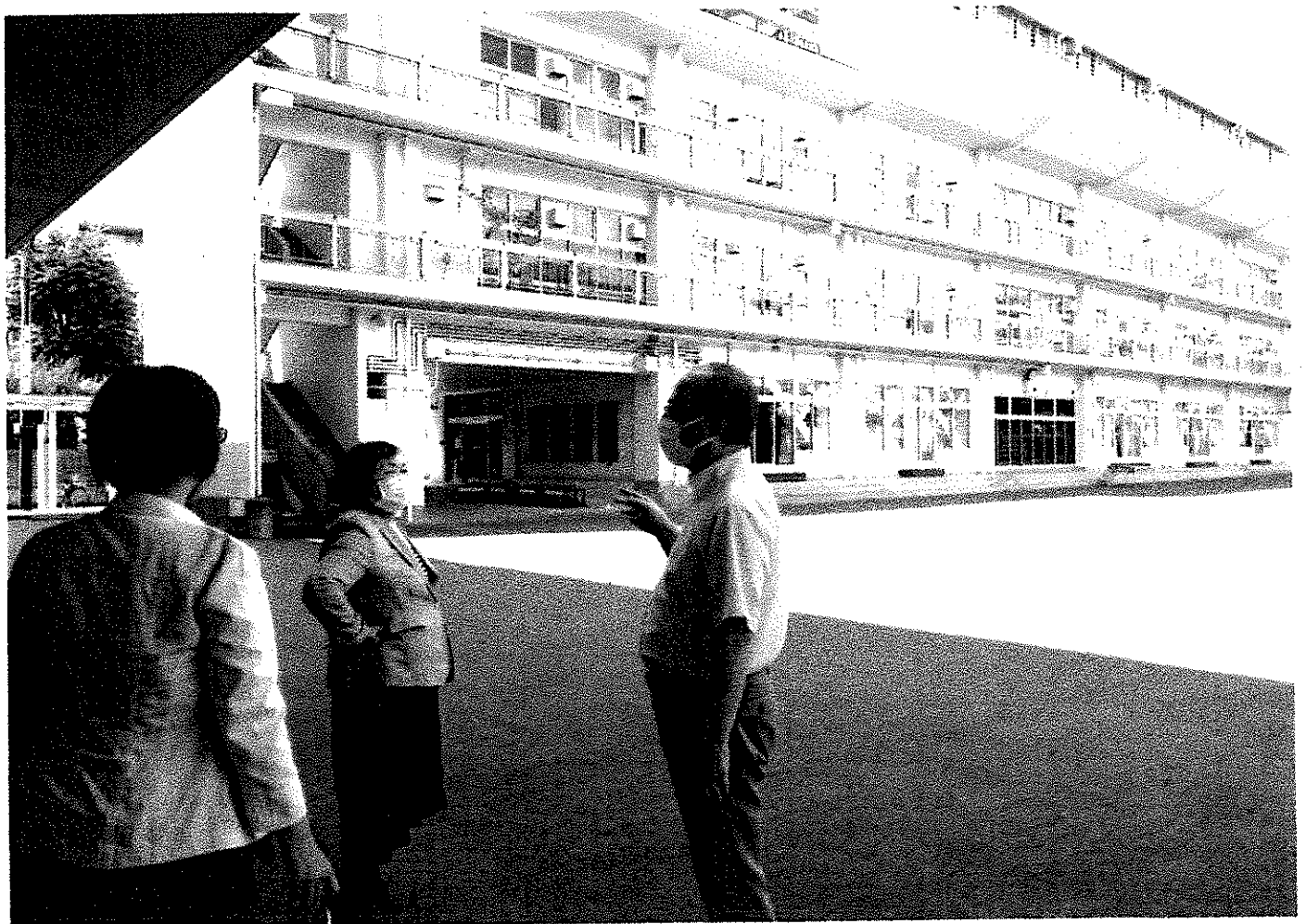
富山駅発 かがやき510号 16:16⇒⇒⇒18:22 上野着⇒⇒⇒千葉ニュータウン中央
駅19:35着 解散

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻 井 正 夫

区 分	調査研究費 ・ 研 修 費
日 時	令和4年7月25日
参加者名	松尾榮子、小川利彦、増田葉子
応 対 者	武蔵野東学園 小中学校統括校長 石橋恵二氏
場 所	東京都武蔵野市 武蔵野東学園 武蔵野東小学校
目 的	インクルーシブ教育の先進校で理念や教育内容や現状を学ぶため
内 容	武蔵野東学園の校内見学と教育内容等の聞き取り
成 果 等	私立の先進校であり、必ずしも公立学校にすぐに導入できるものではないが、在校生・保護者への徹底した理解教育、教室配置の考え方など、インクルーシブ教育を推進する上で基本的な精神と事項を学ぶことができた。

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。





学校法人
武蔵野東学園

武蔵野東第一・第二幼稚園
武蔵野東小学校・武蔵野東中学校
武蔵野東高等専修学校
武蔵野東教育センター

小学校 中学校 統括校長

石 橋 恵 二

<https://www.musashino-higashi.org>
ishibashi@musashino-higashi.org

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻 井 正 夫

区 分	調査研究費 ・ 研 修 費
日 時	令和4年7月26日
参加者名	櫻井正夫、松尾榮子、小川利彦、増田葉子
応 対 者	高岡市教育委員会教育次長 岩田正弘氏ほか3名
場 所	富山県高岡市教育委員会
目 的	学校適正規模・適正配置の取組み、 地域運動部活動移行推進事業の取組みについて学ぶため
内 容	取組み内容の聞き取り
成 果 等	高岡市は平成24年から学校適正規模・適正配置に着手しており、印西市より5年早く取組みがはじまっている。先進市としてこれまでの経験と経過を聴取することができ、大きな成果があった。また、部活動地域移行についてもモデル校に指定されており、取組み内容は参考になった。

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。



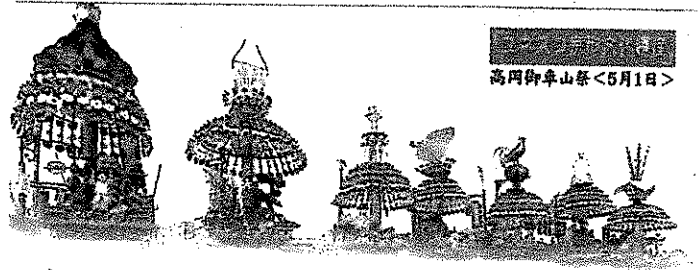
高岡市教育委員会事務局
教育総務課

施設管理・学校統合係長

柴田 真宏
SHIBATA MASAHIRO



〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号
TEL (0766)20-1446
FAX (0766)20-1667
E-mail:m-shibata01@city.takaoka.lg.jp



高岡御車山祭<5月1日>

高岡市教育委員会 参与 (GIGAスクール推進担当)

川 辺 勝 治

〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号 TEL(0766)30-6507
E-mail:kawabe-sanyo@city.takaoka.lg.jp FAX(0766)20-1667



朝日昇る雨晴海岸

高岡市教育委員会事務局
教育総務課

課長 津 幡 佳 成

TSUBATA YOSHINARI

〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号 TEL(0766)20-1445
E-mail:y-tsubata01@city.takaoka.lg.jp FAX(0766)20-1667



高岡市議会事務局
議事調査課 (調査係)

主任 堀 田 寛 之



〒933-8601
富山県高岡市広小路7番50号
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail:h-horita01@city.takaoka.lg.jp



雨晴海岸から望む御車山

高岡市教育委員会
教育次長
学校教育課長
教育改革推進室長

岩 田 正 弘
Masahiro Iwata

〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号
TEL(0766)20-1448 FAX(0766)20-1667



領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

領 収 証

2022年 7月17日

印西市議会 会派 創進 様

金104,200円

ただし、乗車券類代
(クレジットカードによるご利用分)として、上記金額を受領しました。

印 紙 税 申 告 納
付 に つ き 淡 谷
税 務 署 承 認 済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
木下801 No.000001

お客様控 クレジットカードご利用票 / CREDIT CARD SALES SLIP R001
有XX-XX
会社名・会員番号 SMC-XXXXXXXXXXXX7203 (JR東日本)
取引内容:お買上 支払区分: - 括 IC ¥104,200
承認番号:001607ATC017D C01
商品名: (一括発券)乗車券類 12枚(冊)
7月25日 東松戸→新高岡 他
乗車変更や払戻しの取扱箇所、内容、方法等に制限があります。
払戻しの際は購入時のカードをお持ちください。
Mastercard A0000000041010 この控は大切に保存してください。
2022-7.17 40130-14 木下駅E1発行 3995639

限 入 出

印西市議会 会派 創進 様

但し ご宿泊代・駐車代・宿泊税・その他 料金として

2022年 7月 25日 上記正に領収いたしました

現金 カード その他

内 訳 7/30~10/14
税抜金額
消費税額(10%) 2
宿泊税額

取 入
印 紙

東横INN新高岡 富山県高岡市黒田3016
〒933-0852 富山県高岡市黒田3016
TEL 0766-27-2045 FAX 0766-27-2046

担 当

支 出 証 明 書

1 支払金額 15,193 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和 4年 7月25日、26日

会 派 名 創 進
代表者名 櫻 井 正 夫

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費																																								
	資料作成費	資料購入費	人件費	/																																								
内 訳	<p>電車・バス運賃</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">千葉ニュータウン中央→吉祥寺</td> <td style="width: 10%;">片道2名</td> <td style="width: 10%;">2,992円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>印旛日本医大→吉祥寺</td> <td>片道1名</td> <td>1,560円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>吉祥寺駅 → 武蔵野住宅 (バス)</td> <td>往復3名</td> <td>1,320円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>印旛日本医大→東松戸 (櫻井)</td> <td>片道1名</td> <td>773円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新高岡→高岡→志貴野中学校前 (市役所)</td> <td>往復4名</td> <td>2,800円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高岡→富山</td> <td>片道4名</td> <td>1,480円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>京成上野→千葉ニュータウン中央</td> <td>片道2名</td> <td>2,070円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>京成上野→印旛日本医大</td> <td>片道2名</td> <td>2,198円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				千葉ニュータウン中央→吉祥寺	片道2名	2,992円			印旛日本医大→吉祥寺	片道1名	1,560円			吉祥寺駅 → 武蔵野住宅 (バス)	往復3名	1,320円			印旛日本医大→東松戸 (櫻井)	片道1名	773円			新高岡→高岡→志貴野中学校前 (市役所)	往復4名	2,800円			高岡→富山	片道4名	1,480円			京成上野→千葉ニュータウン中央	片道2名	2,070円			京成上野→印旛日本医大	片道2名	2,198円		
千葉ニュータウン中央→吉祥寺	片道2名	2,992円																																										
印旛日本医大→吉祥寺	片道1名	1,560円																																										
吉祥寺駅 → 武蔵野住宅 (バス)	往復3名	1,320円																																										
印旛日本医大→東松戸 (櫻井)	片道1名	773円																																										
新高岡→高岡→志貴野中学校前 (市役所)	往復4名	2,800円																																										
高岡→富山	片道4名	1,480円																																										
京成上野→千葉ニュータウン中央	片道2名	2,070円																																										
京成上野→印旛日本医大	片道2名	2,198円																																										
理 由	武蔵野東学園、富山県高岡市視察のため																																											
債 権 者 住所・氏名	櫻井正夫、松尾榮子、小川利彦、増田葉子																																											

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進

代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名	研修費	
	地方議員研究会 公共施設特別研修 講座参加	
	講座「公共施設をみれば財政問題がわかる」	
	「公共施設も活用すれば稼ぐ施設に」	
内 容		
日 時	令和4年10月20日	
	研修①「公共施設をみれば財政問題がわかる」10時～12時30分	
	研修②「公共施設も活用すれば稼ぐ施設に」14時～16時30分	
講 師	南 学 氏 (東洋大学客員教授)	
参加者	松尾榮子、小川利彦	
会 場	千代田区有楽町 新有楽町ビル	
研修内容	別紙のとおり	
経 費	67,990円	
	参加費	研修① 15,000×2=30,000
		研修② 15,000×2=30,000
		60,000円
	資料購入費	2,500円
	南 学 編『ポストコロナ社会の公共施設マネジメント』(学陽書房)	
	電車賃	千葉ニュータウン中央～有楽町 往復2名 4,920円
	振込手数料	550円
	ファクシミリ利用料 (申込書送付)	20円

別紙

【研修内容】

<研修①>「公共施設をみれば財政問題がわかる」

人口減少社会が目の前に迫る中、高度経済成長時代に各地で一斉に建設された公共施設が築50年を経て、一斉に修理や建て替えの時期を迎え、行政コストの削減が全国的に問題になっている。

講師の南氏は、横浜市役所の各部局で長く行政に携わった経験から、公共施設整備の財源となっている国の交付金と地方債、臨時財政対策債の現状や地方財政の借入金残高の状況等について詳細に解説。今後の人口減少・財政規模縮小社会の中でやむを得ない公共施設マネジメントの目標は「面積削減ではなく財政負担減」であるとして、「量から質への転換」、すなわち

○施設コストの削減 ○安全確保 ○サービス拡充 の一見相反する諸条件を実現するには「縦割り配分から優先度配分への転換」が必要であると説く。

部局別の個別施設計画では、それぞれの部局において施設の更新計画が立てられ、総額では膨大な額が必要になるが、部局を通して客観的な情報を一元管理することにより、本当に必要なものが見え、限られた財源の範囲で施設を更新・修繕する「縮充」の効果が得られるという。

リース方式による庁舎整備事例、また時間差による学校と公民館機能の併存などの事例紹介は興味深かった。

<研修②>「公共施設も活用すれば稼ぐ施設に」

副題は「指定管理者制度を『削減』から『収益』に変える」で、研修①に続き、これからの人口減少社会と経済成長の鈍化社会の中で、公共施設の「拡充から縮充」、多様な市民要望に応える「縦割りから複合」、「民間資金・ノウハウの活用」、「所有から利用」について、世界を含めた多様な事例を紹介しながら解説があった。

これまで行われてきた地方自治体の改革（事務事業評価、行政改革大綱、指定管理者制度、事業仕分け、公共施設等総合管理計画、等）は、「構造改革ではなく一律削減」だったのでは、と講師は指摘。これからは「行政サービス」から「公民連携」への転換が求められる、と述べる。

『指定管理者制度』と『業務委託』は別物」として、行政直営ではできない業務の発展など、本来の指定管理の可能性が提示された。

「大阪城天守閣」の博物館機能は直営で維持しつつ、指定管理で観光拠点機能を加えた大阪市の資産活用事例や、川崎市体育館の指定管理事例等は興味深かった。

【まとめ】

印西市は千葉ニュータウン事業等により、比較的新しく急激に発展し、現在もまだ人口増加が進み、税収が増えている市であるが、千葉ニュータウン事業の初期段階に一斉に整備された公共施設が多数あり、また入居者人口も同年代が多く、今後高齢化が一斉に進むなど、今後多くの課題を抱えている。

印西市においても現在、公共施設管理計画が進められ、また指定管理者制度の導入等が進められているが、公共施設マネジメントや指定管理者制度の本質を考え、将来的に安心できる行政運営を維持しつつ、市民の多様な要望に応えていくために、大いに考えさせられ、参考になる研修であった。

地方議員研究会

公共施設 特別研修



講師 南学 みなみ まなぶ

東京大学経済学研究科公民連携専攻客員教授、三重県政策アドバイザー(行財政改革専門委員会委員)、さいたま市公共施設再配置検討委員会委員、鎌倉市公共施設再編計画策定委員会委員、沼津市新庁舎建設基本構想策定市民委員会委員長、高浜市公共施設マネジメント委員会委員長、横浜新市公共施設再配置検討委員会委員長、所沢市総合計画審議会会長、八千代市公共施設検討委員会委員、ふじの野市行政改革推進委員会委員長

東京大学卒業後、横浜市役所に入職。環境事業局、経済局、総務局、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。2000年から静岡文化芸術大学助教授、2002年から横浜市参与、2004年から神田外語大学教授。2005年から横浜市立大学理事兼務、2011年から神奈川大学人間科学部特任教授を経て、現職。自治体行政サービスのABC分析で先駆的な研究を公表。著書に「ポストコロナ社会の公共施設マネジメント」「行政経営革命「自治体ABC」によるコスト把握」等。論文に「公共施設マネジメント」(「地方財務」連載中)等。

in 東京

in 京都

10.19(水) 11.7(月)

10:00~12:30

基礎からわかる 公共施設マネジメント

- ・放置されてきた「危険な」公共施設
- ・事故が起こると、公務員が有罪になる?
- ・デジタル化で大きく変わる公共施設
- ・実は、使われていない公共施設
- ・ポストコロナ社会では公共施設が必要なくなる?

14:00~16:30

公会計改革と公共施設との 緊密な関係

- ・誰もわからなかった自治体の資産
- ・「人件費」の項目がない自治体の予算
- ・なぜ、予算額と決算額が一致するのか
- ・ポストコロナ社会で、財政はどうなるのか
- ・財源がなくとも資産の有効活用で乗り切る

in 東京

in 京都

10.20(木) 11.8(火)

10:00~12:30

公共施設をみれば、 財政問題がわかる

- ・誰もわからなかった公共施設の費用
- ・公共施設マネジメントで財政課題が見える
- ・自治体は借金をして大丈夫なのか
- ・コロナ禍で消滅する自治体も
- ・財政課も分からない自治体の将来財政

14:00~16:30

公共施設も活用すれば 稼ぐ施設に

- ・公民連携(PPP)で民間資金とノウハウを導入する
- ・カネがなくとも資産がある
- ・コロナ禍とデジタル化で公共施設が変わる
- ・指定管理者制度は議会にも責任がある

↑ FAX 050-6868-9679 ↑

お申込みは ☎ FAX または ✉ メール にて

お申込み後、事務局から折り返し「受講確認書」を一両日中に FAX または メール にて送付します。「受講確認書」に従って、事前に口座へお振込みください。



メール申込み方法

mail@chihogiken.or.jp



FAX申込み書

申込書に明記の上、FAXで050-6868-9679宛にお送りください。
参加される講座にチェックボックスへ チェックください。

in 東京	
10月19日 (水曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 基礎からわかる 公共施設マネジメント
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 公会計改革と公共施設との 緊密な関係
10月20日 (木曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 公共施設をみれば、 財政問題がわかる
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 公共施設も活用すれば 稼ぐ施設に

in 京都	
11月7日 (月曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 基礎からわかる 公共施設マネジメント
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 公会計改革と公共施設との 緊密な関係
11月8日 (火曜日)	10:00~12:30 <input type="checkbox"/> 公共施設をみれば、 財政問題がわかる
	14:00~16:30 <input type="checkbox"/> 公共施設も活用すれば 稼ぐ施設に

お名前	(フリガナ)	貴議会名	(期目)
電話番号	() -	FAX番号	() -
E-mail	@		
領収証宛名	ご本人様名 ・ その他 ()		
会場の参加を希望せず、 郵送サービスでのお申込みの方は チェックしてください		<input type="checkbox"/> 当日不参加(資料、USB音声データ、領収証 郵送希望) <small>音声データの無断転載等はいしがないことに同意して申込みます ※定員がございますので、チェックされた方は来場されてもご入場をお断りさせていただきます。 必ず欠席される方のみチェックしてください。</small>	
郵送先の住所	※郵送希望の方は ご記入ください	郵便 番号	(-)

開催場所
in 東京

リファレンス新有楽町ビル

4講座 | 〒100-0006 東京都千代田区有楽町
同場所 | 1丁目12-1 新有楽町ビル2階



- ▶ JR有楽町線 有楽町駅 中央西口/日比谷口より 徒歩1分
- ▶ 東京メトロ有楽町線 有楽町駅 D2より連絡
- ▶ 東京駅から 徒歩10分 ▶ 東京駅からタクシーで約500円

開催場所
in 京都

京都テルサ

4講座 | 〒601-8047 京都府京都市
同場所 | 南区東九条下殿田町70



- ▶ JR京都駅(八条口西口)より南へ 徒歩約15分
- ▶ 近鉄東寺駅より東へ 徒歩約5分
- ▶ 地下鉄九条駅4番出口より西へ 徒歩約5分

受講料

1講座 15,000円(税込)

受講料は「受講確認書」到着後に
事前にお振込みをお願いします。

※キャンセルは、7日前までにご連絡ください。

お問合せ
事務局

地方議員研究会

TEL 050-6868-9678
FAX 050-6868-9679
メール mail@chihogiken.or.jp

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収証

2022年10月20日

印西市議会 会派 創造 様

★ ￥60,000

但 10/20 10時～ 公共施設をみれば財政問題がわかる
10/20 14時～ 公共施設も活用すれば稼ぐ施設に
2名様 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区 橋田町
大阪駅前第2ビル

TEL 050-6861-4070



ご利用いただきましてありがとうございます。

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容	
04-10-04	296	83	N				82	引出	
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円
お取引金額							消費税込	お取引後元帳残高	
￥60,000							￥550	*****	
ご案内		* お振込明細 *		UJ0082					
お振込先		[Redacted]		[Redacted]		12:08			
ご依頼人		シャ)シーケーセミナー 様		インサ"イシキ"カイ カイソウシン マツオ オカ"ワ 様		印紙税申告納 付につき千葉東 税務署承認済			
TEL		[Redacted]		[Redacted]					

お気軽にご相談、お申込みください (Eメール: R024) 2020.10.09

太陽光発電 電ロ一< | 空き家対策支援・介護ロー<

領収書

2022年10月20日

印西市議会 様
会派 創造

横浜市西区みなとみらい4-9-2-02107
南学

金2,500円也

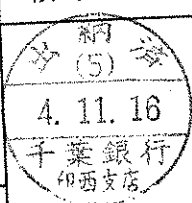
※ 「ポストコロナ社会の公共施設マネジメント」1冊 (消費税込み) の代金として

領収書等貼付用紙

	区	分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

納入通知書兼領収書

住所	千葉県印西市大森2364の2				
氏名	会社 創進 代表 櫻井正夫 様				
年度	所 属				
4	議会事務局				
会計	款	項	目	節	細節
01	21	5	2	2	90
金額	20 円				
件名	政務活動費 FAX使用料 (R4年9月)				
納入期限	年 月 日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。					
令和 4年 11月 15日					
印西市長 板倉正直 [Redacted]					
上記のとおり領収しました。				領収済印	
					
収納金融機関名					

研修申し込み

※複数の領収書等

(納入者保管)

支出証明書

1 支払金額 4,920 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

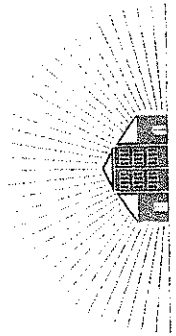
令和 4年 10月20日

会派名 創 進
代表者名 櫻井 正夫

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	電車運賃 千葉ニュータウン中央～有楽町 往復2名 4,920円			
理 由	地方議員研究会 公共施設特別研修 講座参加のため			
債 権 者 住所・氏名	松尾榮子、小川利彦			

ISBN978-4-313-12132-4
C3033 ¥2400E

定価=本体2400円+税
学陽書房



統廃合だけでは対応できない!
ポストコロナ社会の
公共施設
マネジメント



9784313121324



1923033024005

統廃合だけでは
対応できない!

公共施設マネジメント

庁舎・学校・図書館・公民館
避難所が変わる

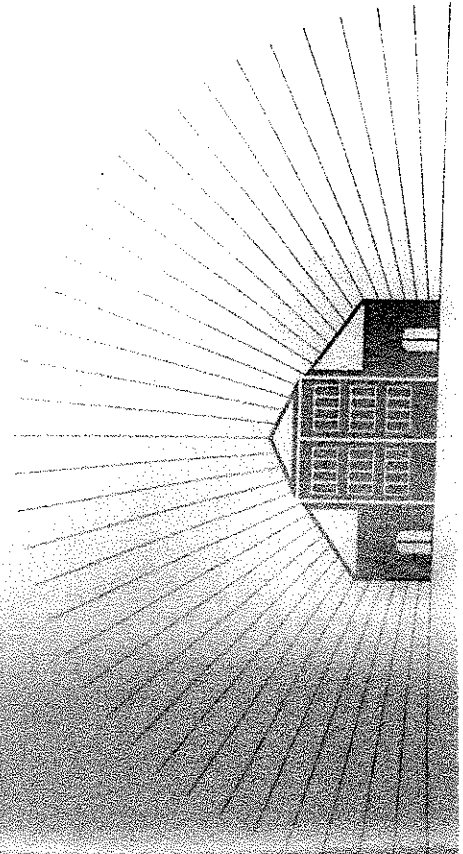
南学

統廃合だけでは対応できない!

ポストコロナ社会の 公共施設 マネジメント

庁舎・学校・図書館・公民館・避難所が変わる

南学 [編著]



「公共施設等総合管理計画」を策定したが、
うまく統廃合が進まないと悩む方へ。
どの施設から取り組めば成功するのか戦略的方法を解説!

多くの自治体が直面している過剰施設や老朽化したハコモノの更新・維持・管理・
活用の効果的な方法について事例をまじえながら詳解。



先進事例から学ぶ 成功する公共施設マネジメント

——校舎・体育館・プール、図書館、公民館、公民館、文化施設、
庁舎の統廃合と活用用の計画から実践まで

南学 編著

A5判ソフトカバー/定価 3,080円 (10%税込)

統廃合だけでは対応できない! ポストコロナ社会の公共施設マネジメント

——庁舎・学校・図書館・公民館・避難所が変わる

2021年2月16日 初版発行

2021年3月5日 2刷発行

編著者 南学

発行者 佐久間重嘉

発行所 学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3

営業部/電話 03-3261-1111 FAX 03-5211-3300

編集部/電話 03-3261-1112

<http://www.gakuyo.co.jp/>

装幀/佐藤博

DTP制作・印刷/精文堂印刷

製本/三省堂印刷

©Manabu Minami, 2021. Printed in Japan

ISBN 978-4-313-12132-4 C3033

※乱丁・落丁本は、送料小社負担にてお取り替え致します。

JCOPY (出版者著作権管理機構 委託出版物)

本書の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつとど非論に、出版者著作権管理機構 (電話03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名
広報費 会派活動報告の作成、発行
内 容
会派での視察研修の報告を印西市の状況も交えて作成、印刷し、新聞折込で市民にお届けした。
発行日
令和4年9月
印刷・折込み部数 22,800部 × 1回
経 費 216,876円
印刷・折込み 216,656円
振込み手数料 220円

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領 収 証

株式会社創造印刷新時代様 No. _____

★ ￥216,656
 但 会社紙創造印刷新時代
 84年10月4日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等



〒270-0001 千葉県松戸市幸田5-122-1

SK企画

TEL 090-5448-1792



自動サービスご利用明細票

ご利用いただきましてありがとうございます。

お取扱日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容				
04-10-04	296	83	N				81	引 出				
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額	消費税額	お取引後元帳残高
										¥216,656	¥220	*****
ご案内		* お振込先		* お振込明細		* 0J0081						
		お振込先		[Redacted]				12:05				
ご依頼人		Iスケキカク サウシケミチ 様		インサインギカイ カイハ ソウシ マスタ ヨウコ 様		TEL [Redacted]		印紙税申告納付につき千葉県税務標準納済				

■印紙税納付の必要がない場合は*印で消しております。
 裏面記載の「お知らせ」をお読みください。

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

御 請 求 書

令和4年8月31日

No. _____

印西市議会 会派 創進 様

下記のとおり御請求申し上げます

〒270-0001 松戸市幸田 5-122-101

SK企画

TEL 090-5448-1792

担当 佐藤

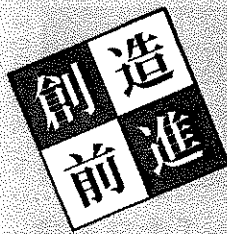
合計金額 ￥ 216,656

摘 要	サイズ	数 量	単 価	金 額
「創進」印刷代				
マットコート70紙 両面カラー				
タブロイド版 データ支給		22,800	4.5	102,600
データ変換代				10,000
新聞折り込み代				
9/1折込 印西市内		22,800	3.7	84,360
			小計	196,960
消費税 10%				19,696
合 計				216,656

【備 考】

【お振込先】





印西市議会
会派

そう
しん
創 進

議会報告

発行
印西市議会 会派 創造
Vol.15 2022 / 9
印西市大森 2364-2

会派視察報告

富山県高岡市

10年先を見据えた教育将来構想に沿って 「中学校区での連携」を大事に学校再編



高岡市での視察風景

富山県西部の中心都市・高岡市は、昭和50～60年代をピークに人口が約19万人から現在約17万人に減少。児童・生徒数も減少が続く、平成24年から学校規模適正化の取り組みを開始しました。

同市では学校規模適正化の推進にあたり、10年先を見据えた「教育将来構想」を策定。市内の中中学校区のバランスを大切に、中学校区ごとに小中学校の配置と小中の連携を考え、「中1ギャップを生じさせない教育体制を作る」ことを目標として、地域の保護者に説明会を何度も開催。「子どもたちの未来のための再編統合」に理解

中1ギャップをなくす
小中一貫教育の推進

を得てきました。

印西市でも現在、学校適正配置が進められています。地域の拠点としての学校の位置づけをふまえ、10年先を見据えた教育構想に基づく学校適正化事業は、印西市においても大変参考になるものと思います。

1小中地区では義務教育学校も

小学校、中学校が各1校の国吉地区では小・中学校が開校。9年制の国吉義務教育学校が開校しました。小学校にあたる前期1～6年生、中学校にあたる後期7～9年生の各教育課程の他、委員会活動、交流学習などで児童・生徒が交流しつつ、英語や部活動で小中一貫のプログラムが取り組まれています。

地域部活動移行も推進

また、同市がスポーツ庁のモデル校として取り組みを進める地域運動部活動移行推進事業についてもお聞きし、今後の印西市の取り組みのために大変参考になるお話を伺いました。

石橋恵二校長の「集団のなかでこそ子どもは育つ」という言葉を深く受け止め、印西市の実際をよく見聞きし、少しでもこうした先進事例に近づけるように提言していきたいと考えます。



1人1台のバイオリン教育

自閉症児・健常児の「混合教育」先進校 武蔵野東小学校で研修

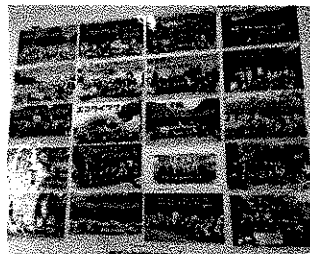
学校法人武蔵野東学園
東京都武蔵野市



武蔵野東学園は昭和39年に自閉症児を受け入れた幼稚園教育からスタートし、子どもの成長と合わせるように、小学校、中学校、高等専修学校を創設し、現在は全体で1,582人が在籍、そのうち約30%の471名が自閉症児です。

研修させていただいた小学校では、自閉症児は特別支援級に籍をおき、それぞれの学習進度等により柔軟に普通級に通級する形をとっています。3～6年生の特別支援級は普通級に囲まれるように真

ん中に配置されていて、「特別」感がまったく感じられません。「それぞれ違ってあたりまえ」の教育理念のもと、「理解教育」「生命科」が実践され、さらに音楽や美術などの感性を磨く教育に力が注がれていました。



混合教育で様々な取り組みが

印西市でも「インクルーシブ教育」として、混合の教育体制はとられていますが、子どもたちの成長のためには、徹底した他者理解の理念と実践が必要と実感した視察でした。

会派 創造 は 視察の成果を印西市政に提言していきます。

印西市の里山保全にいま必要なものは？

～森林環境税の課税が令和6年から始まります～

NPO法人よこはま里山研究所NORAで研修

令和6年から森林環境税が住民税均等割に1,000円上乗せして課税されるようになります。森林保全、里山保全のために使われる目的税です。横浜市では国に先駆けて「みどり税」900円を同様のやり方で徴収しており、民有林を買い取る財源として活用されています。

その横浜市で、里山保全の中間支援を担っている「よこはま里山研究所NORA」を訪ね、これからの活動について理事の島村雅英さんからお話を伺いました。



里山研究所NORAでの研修風景

里山保全活動の中間支援

NORAは市から緑地保全と、人材育成事業（森づくりフォーラム）を受託し、活動拠点「はまどま」を運営し、様々な催しに場を提供する等の中間支援を行っています。認定NPO法人自然環境復元協会とのタイアップ事業「里山レンジャーズ」で、協会の支部として人材を登録し、ニーズのある団体に派遣するコーディネートも行っています。印西市でも担い手の高齢化と不足が大きな課題になっており、新たな人材を活動につなげていく、こうした取り組みは注目です。印西市でも活用できる可能性がある仕組みであり、工夫して今後の提言につなげていきたいと思えます。

みどり税のある横浜市では…

横浜市はみどり税で保全財源が豊かになり、以前は市民と協力して行ってきた林道の維持などの保全活動も、土木業者に委託されることが多くなりました。「手間がかかっても、市民との協働を忘れないでほしい」、また「地主さんとの調整役は行政でなければできないこと」というお話は印象的でした。



NORAの前にて

横浜市の「市民の森」

横浜市の「市民の森制度」は昭和46年度からスタート。令和4年4月現在、整備中も含め47カ所553haになります。

指定は主に2ha以上の樹林等で、市と所有者が10年以上の契約を結び、市が散策路や広場、施設を整備し、清掃や巡視は所有者や市民団体等が行います。市内には園路やあずまや、トイレが整備された「ふるさとの森」や「ふれあいの樹林」が多数あり、それぞれガイドマップが作成され、市民が休日に家族連れ等で訪れ、安心安全に自然や動植物にふれ親しむことができます。

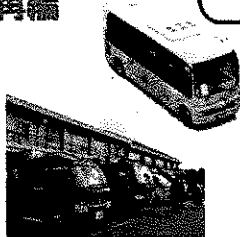
印西市は緑は豊かですが、園路が整備され市民が安心して入れる「市民の森」は「草深の森」1カ所です。まずは「草深の森」の活用を進めると共に、「市民の森」のさらなる充実を図っていくよう提言していきます。

自然とふれあう市民の憩いの場

会派 創進が取り組んできた政策

- ★市民の利便性を考えた公共交通の再編
- ★使われていない学校施設の活用
- ★SDGsと環境保全施策
- ★野生動物による農業被害の防止
- ★空き家対策・地区計画
- ★市民が使いやすい公共施設の実現
- ★資料館の再配置、充実と活用
- ★文化の拠点としての図書館の充実

会派創進はメンバー全員がほぼ毎回一般質問に取り組んでいます。



★市民の暮らしの安全・安心
★1人もとりにほさない教育

etc. etc.

印西市議会 会派 創進

メンバー連絡先

桜井 正夫 (さくらい まさお)

住所 〒270-1616 印西市岩戸 3626

連絡先 Tel 0476-99-0577 Fax 0476-99-0677

主な役職 建設経済常任委員



会派代表

増田 葉子 (ますだ ようこ)

住所 〒270-1347 印西市内野 2-1-6-202

連絡先 Tel/Fax 0476-46-6809

E-Mail YFA49624@nifty.com

主な役職 文教福祉常任委員・議会運営委員



会計担当

松尾 栄子 (まつお えいこ)

住所 〒270-1359 印西市木刈 2-10-9

連絡先 Tel/Fax 0476-46-7998

E-Mail mytime-e@rurbannet.ne.jp

主な役職 総務企画常任委員
印西地区消防組合議会副議長



広報担当

小川 利彦 (おがわ としひこ)

住所 〒270-2322 印西市笠神 636

連絡先 Tel 0476-97-3426 Fax 0476-97-5133

E-Mail ponntaku1188@yahoo.co.jp

主な役職 建設経済常任委員長



企画担当

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進
代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名	広報費 議会報告書の作成、発行
内 容	定例会の議案説明等のため、会派の合意のもと議会報告書を作成した。
発行日	令和4年8月1日 (vol.29) 令和4年11月5日 (vol.30)
印刷部数	vol.29 30,000部 (うち1万部は新聞折込みのため別配送) Vol.30 29,000部 (うち1万部は新聞折込みのため別配送)
経 費	196,760円 印刷・配送代 99,750円 (令和4年7月29日) 97,010円 (令和4年11月4日)

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	(広報費)	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	/
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

送り状 兼代引金額領収書 発送日 : 22年11月03日
 お問い合わせNo. : 5184-7701-0015 個数 : 1

〒270-1347 千葉県印西市内野2-1-6-202 増田 葉子	代引金額 (消費税込) ¥97,010	80 サイズ
京都府向日市森本町野田3-1 株式会社プリントパック TEL0120-977-920	消費税等 ¥8,819	100 サイズ
【印刷物】議会報告vp1.30 19000部 ヨビ同封 【土・日・祝を含め何曜日でも受取可】	上記代金を領収致しました。 領収日 年 月 日	140 サイズ
佐川急便 同封 TEL03-3522-3120	税金 印紙 税 務 署 承 認 済	集金代行者印

領収書発行所 佐川フィナンシャル 東京都江東区新砂1-8-10
 集金代行者 佐川急便 東京都港区上馬場田町68番地

代引金額領収書

2022年11月04日 集金代行者 佐川急便 謝
 タダチ 印西営業所
 TEL 0570000982

お問い合わせ送り状No.
5184-7701-0015 【決済金種】
 代引金額 (税込) ✓:現金
 ¥97,010-
 内消費税:8,819円
 上記金額を領収いたしました。

税 務 署 承 認 済
 付 紙 税 申 告 納
 に つ き 下 京

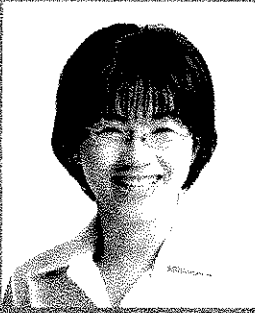
※この商品代金の領収書は二依頼主の委託により発行するものと致します。
 ※商品及び代金の内容に関しては二依頼主にお問合せ下さい。
 ※領収内容を修正したものは無効となります。
 領収書発行所:SSシステム(株) 東京都江東区新砂1丁目8番2号
 集金代行者:佐川急便(株) 東京都港区上馬場田町68番地

送り状 兼代引金額領収書 発送日 : 22年07月28日
 お問い合わせNo. : 5184-7723-8112 個数 : 10

〒270-1347 千葉県印西市内野2-1-6-202 増田 葉子	代引金額 (消費税込) ¥99,750	200 サイズ
京都府向日市森本町野田3-1 株式会社プリントパック TEL0120-977-920	消費税等 ¥9,068	
【印刷物】議会報告vp1.29 20000部 ヨビ同封 【土・日・祝を含め何曜日でも受取可】	上記代金を領収致しました。 領収日 年 月 日	集金代行者印
佐川急便 同封 TEL03-3522-3120	税金 印紙 税 務 署 承 認 済	

領収書発行所 佐川フィナンシャル 東京都江東区新砂1-8-10
 集金代行者 佐川急便 東京都港区上馬場田町68番地

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



伊西市議会議員

こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.29

発行/増田ようこ 2022.8.1 伊西市内野2-4-6 202 Tfl.080-5082-0970 Fax.0476-46-6809 e-mail/YEA49624@nifty.com
ホームページもご利用いただけます。http://www.masuda-yoko.com

市議会6月定例会の議案と、私の一般質問を要約してご報告します。

6月定例会の議案

①条例の一部改正 5件

2012年に議会発議で制定した「自転車安心安全利用条例」に、損害賠償保険への加入義務を追加した。県条例の改正を反映させたもの。市内には44,700台の自転車があると推定され、その60%の加入を目標にするという。他、これまで市が運営してきた文化ホールに指定管理者制度を導入する「文化ホール設置管理条例」、牧の原第2学童クラブを加える「学童クラブ設置管理条例」の一部改正など。

②補正予算 1件（一般会計）

約3億円を追加する増額予算で、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進のための民間人材登用の支援業務、デジタル技術を活用したワンストップ窓口や市民投稿共同アプリの構築費用、子宮頸がんワクチンの接種勧奨再開で委託料の増額などが盛り込まれた。また、廃止された高花学校給食センター跡地に、もう一度3千食対応の学校給食センターを造る計画で、約21億円の建設費が「継続費」に追加された。建設前から「3千食では足りないのではないか」とささやかれるほど子ども人口が増えている。

③財産の取得 2件

役所内の業務用パソコンと消防団の小型ポンプ車を入れ替えるための取得。パソコンは5年ごとに入れ替えて、今回は273台で税込み5千381万円、消防ポンプ車は3台で税込み3千89万円。

④報告 4件

一般会計の継続費繰越計算書、繰越明許費繰越計算書、事故繰越し繰越計算書、下水道事業会計の予算繰越計算書の報告。「継続費」とは多年度にわたる事業の予算をあらか

じめ確保してしまう制度で、市井橋の改修工事、原小学校、滝野中学校の校舎増築工事など5事業の工事の執行状況が報告された。また「繰越明許」は1年だけ予算を繰り越す制度で、今回報告されたのは全部で22事業。

⑤人事の同意 3件

人権擁護委員3名（再任1名、新任2名）の推薦。



議案の詳細はHPでも報告しています。

文化ホールの民営化

市役所の隣、大森にある文化ホールは、1994（平成6）年7月に「伊西町文化ホール」として開館しました。その前年には人口が5万人を超えて「全国で一番人口の多い町」になりました。当時は、国の政策誘導もあって全国的に文化ホールがたくさん建設された時代で、伊西町では人口に見合った規模として522席のホールを整備しました。

一昨年1月から一年半ほど完全閉館して大規模改修工事が行われ、その前後もコロナ禍で大きな催しもなかったので、新たに転入された皆さんにとっては、「文化ホールってどこ？」という感じで、「文化の拠点」とはほど遠い存在感かもしれません。

今議会では、その文化ホールの運営を民間委託するための改正が可決し、開館以来約30年間、市の職員が運営してきた文化ホールが民間運営に移行することになりそうです。

「今さら」と思いますが…

行革を進めるなかで、文化ホールの「民間活力導入」の方向性が示されたのは2006（平成18）年です。それから15年以上たって、「ようやく」なのか「今さら」なのか、なぜ今民間移行なのか解釈に迷いますが、おそらく2年後に開館が予定されている、ニュータウン中央駅前交流館内のホールが民間運営（20年契約の指定管理）なので、足並みをそろえたかったのかもしれない。

ニュータウンのホールは、稼働式300席なので、芸術ホールというよりスタジオと言ったほうがいいかもしれませんが、答弁では、大森の文化ホールは芸術鑑賞用、ニュータウンのホールは市民の文化活動用という役割分担にしたいよう

議会報告会のお知らせ

6月議会の報告と、自由な意見交換の場です。お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です！

8月21日（日）13:30～16:30

中央駅前地域交流館2号館3階 会議室4

です。

大森の文化ホールの現状

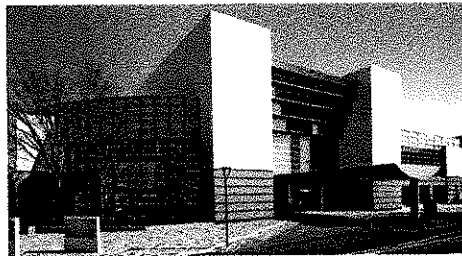
大森の文化ホールは2千万円の事業基金をもっています。例えば、有名なソリストに公演をしてもらうにはそれなりの費用がかかり、522席のチケット料金だけで賄おうとすると、とても高額になってしまうので、市民が鑑賞しやすい金額に設定すると、どうしても赤字になります。そうした赤字分を基金から支出し運営されてきました。開館当初、基金は3千万円でしたが、実績に見合った額にせよと議会が要請して2004(平成16)年に1千万円減額されました。

自主事業として年に10回ほどの興業をうっていますが、これまで黒字になった興行はほぼゼロと思われる。コロナ禍前は年に1千万円から1千300万円を基金から支出していました。

民間に何を求めるのか

民間移行でこの基金は廃止され、その分を委託料として民間管理者に支払うこととなります。民間に移行する目的は「芸術性を高める」ことが目的だと言っているのですが、問題はこの基金に代わる委託費がいくらになるかで、民間管理者がどんな興業をうち、どんな事業をしてくれるのかがかかっていると思います。この部分を、「実績に応じた経費」に削減すると、芸術性を高めるというのは絵に描いた餅で、民間移行は失敗することになるでしょう。

全国の文化ホールの管理の状況は、公運営が50.8%、民運営が49.2%となっています(「公立文化施設の管理運営状



大森の文化ホール外観
(印西市HPから)

況に関する調査報告書」一般財団法人 地域創造、2018年)が、民運営の約半分は公が出資する公益財団(例えば〇〇市芸術振興財団など)となっていて、完全に民間なのは22%くらいです。印西市は公益財団をもっていないので、管理者候補は完全な民間企業になると思われます。

公がいいのか民がいいのか

個人的には、そもそも文化ホールは民間運営に適している施設だと思っています。異動のある行政職員がすべて文化や芸術に専門性があるわけではありませんし、民間ならではのアイデアや情報、人脈など期待できることも多くあります。要は、選定される管理者の質で大きく左右されます。

市内の他の施設では、民間委託によって市民サービスがよくなったところもあれば、停滞気味のところもあります。プレゼンテーションで上手に語られた理念がぜんぜん現場に下りてこない事業者もあると聞きます。文化ホールが「文化の拠点」となるような運営をしてくれる民間事業者をどのように選ぶかが重要です。選定の場合、文化芸術がわからない人だけにならないように、長年、市内で文化活動をしてきた市民を入れるなどの工夫が必要です。

私の一般質問

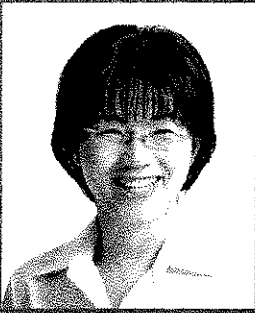
バスルートはいつ見直されるのか

高齢化がすすむ中で、バスルートの要望は様々なものが寄せられています。ここ数年は「地域公共交通計画に位置づけ対応していく」と先送りされてきました。その計画も出来上がって1年が経ちます。そろそろ具体的に見える形で示されてもいいと思いますが、どうなっているのでしょうか。



一般質問の中継録画もご覧ください。

私の質問	担当部長の答弁
期待している市民は、いつバスルートが見直されるのかと思っている。現在はどんな検討をしているのか？	喫緊の課題として、ふれあいバスの遅延に対する苦情が多く寄せられていることから、遅延対策を優先し、運行会社とダイヤ改正案などを検討している。
遅延対策を優先した路線だと、要望の多い大型店舗近辺をルートに組み込むことはそもそも難しくなる。ルートの検討は担当課内部で案を出しあっているのか？	ルートの検討は、担当課内部での検討と運行会社での検討を持ち寄りながら協議をしている。
思い切って専門性のある民間に任せ、スピード感をもってほしい。内部で「ああでもない、こうでもない」と検討しても一年はあっという間だ。今年度は何をやるのか？	今年度は遅延対策に結果を出したい。



印西市議会議員

こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.30

発行/増田葉子 2022.11.5 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

市議会9月定例会の議案と、私の一般質問を要約してご報告します。

9月定例会の議案

①条例の一部改正 3件

男性職員も育児休業がとりやすいよう2回に分けての取得を可能にし、任用1年未満の非常勤職も一定条件で育児休業がとれるよう改正した「職員の育児休業条例」、そうふけふれあいの里（旧草深小跡）にある「高齢者就労支援センター」を旧永治小跡に移転させる設置管理条例など。

②補正予算 4件

- ・一般会計（4、5号の2件）／「物価高騰対策で市民一人5千円給付」に6.4億円、道路の「消えた白線」解消に1億円、電気料金高騰、人口増により小中学校の水光熱費、給食費、教材費などに約2.6億円増額された。一方で、常勤職が14名減り、非常勤職が17名増え、人件費が1.5億円減額になっている。また、国の事業で、低所得世帯への5万円の緊急支援金3.7億円が計上された。
- ・特別会計／コロナ感染の傷病手当金を増やす国保特別会計と、前年度繰越金を算入した介護保険特別会計の2件。

③契約の締結 5件

内野保育園、高花小学校、小林コミュニティプラザ、松山下公園陸上競技場観覧席の大規模改修と、高齢者就労支援センター移転による旧永治小跡の改修工事の請負契約。

④令和3年度決算の認定 6件

コロナ関連で会計規模が膨らんでいるが、実質的に過去最大規模の決算と思われる一般会計と3特別会計、上下水道の企業会計の決算認定。一般会計では余剰財源が36億円に上り、お金の使いどころがなかったのか、想定以上に市税収入があったのか。市税は前年度比で5.5億円増加。

⑤協議 1件

千葉県市町村総合事務組合の構成団体を追加する協議。千葉県市町村総合事務組合とは、県内の公共団体の職員の退職金支給や公務災害補償、採用試験、公平委員会の事務などを共同処理している。

⑥報告 3件

継続費の精算報告のほか、決算で公表される財政健全度を示す指標の報告。指標の一つに算定の誤りがあり、過去2か年分の修正報告もされた。

⑦人事の同意 5件

固定資産審査評価委員1名、教育委員2名、人権擁護委員2名で、すべて再任の同意。

⑧請願 国への意見書提出 2件（採択）

「国における2023年度教育予算拡充に関する意見書」「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」



議案の詳細はHPでも報告しています。ぜひご覧ください。

高齢者の就労支援

今議会では「高齢者就労支援センター」に関する条例改正や工事契約の議案があり、設立当初からモヤモヤしたところのあるこの施設についてまとめてみます。

高齢者就労支援センターは、2003年に閉校した草深小学校の跡地活用で2005年に設置されました。設置時からずっとシルバー人材センターが指定管理者となっています。

議会議事録で振り返ると、当時、竹袋の総合福祉センターに間借りしていたシルバー人材センターを草深小跡に移転させる方針が先にあり、公益の組織とはいえ民間団体であるシルバー人材センターに公共施設を使わせる目的して「高齢者就労支援センター」がつくられたように思います。

指定管理者は公募するのが原則ですが、シルバー人材センターは公募せずに選定され、一度は議会が否決しました。市は改めて公募し、「シルバー人材センター以外の応募者がなかった」として再提案し、承認された経緯があります。これまで指定期間が切れるごとに、公募してはシルバー人材センターが選定されており、高齢者の就労支援＝シルバー人材センターの役目という状況が定着しています。

議会報告会のお知らせ

9月議会の報告と、自由な意見交換の場です。
お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です!

11月20日(日) 13:30~16:30

中央駅前地域交流館2号館3階 会議室3

年齢	総人数 (人)	働きたい人			働かない人 (人)	不明 (人)
		人数(人)	割合(%)	失業者(人)		
65～69歳	6,821	3,122	45.8	114	3,600	99
70～74歳	4,334	1,254	28.9	23	2,991	89
75～79歳	2,945	533	18.1	8	2,340	72
80～84歳	2,413	249	10.3	2	2,109	55
85歳以上	2,430	107	4.4	3	2,271	52

第8期印西市高齢者福祉計画より（数字の出典は2015年国勢調査）

し、支援体制を充実していく必要があります。

公共サービスに活躍の場を

印西市は市内で働く介護人材の資格取得に補助金を出していますが、年間数名しか補助を活用していません。例えば、そうした既存の制度を使って、高齢者に福祉や介護の資格取得を支

援し、「元気なお年寄りが要介護のお年寄りを支える」介護サービスや生活支援サービスで活躍してもらうのはどうでしょう。企業経営の経験を活かし、増えている保育園や障がい者施設の監査ができる人材を育てる、里山保全に一役買ってもらえるように技術習得を支援する等、各課で連携して、公共サービスで人材が不足している分野で活躍してもらえる仕組みをつくるのは難しいことではないと思います。

高齢者就労支援センター設置から15年超、議会ではいつも「指定管理者と連携して積極的に取り組む」などと答弁しながら、現実には取り組みが進んでいるようにはみえません。移転の工事が終わると、また指定管理者が選定されます。たぶん、公募を経てシルバー人材センターが指定管理者となると思いますが、これだけの費用をかける施設です。もっと市が工夫して、高齢者のニーズに幅広く対応できる施設にしていってほしいと思います。

就労支援に何が必要か考えて

印西市の高齢者の就労状況は上表のとおり。65～74歳では約4割の方が仕事を続けています。経済的な環境が厳しさを増す昨今は、もっと多くの高齢者が働き続けているかもしれません。高齢期の就労は、健康や家計状況、生きがい、自己有用感の相談など、総合的なものが望ましいと思いますが、印西市の高齢者就労支援政策はシルバー人材センターに丸投げしているように感じられます。印西市シルバー人材センターへの登録者は、働く高齢者の2%弱です（全国シルバー人材センター事業協会HPの2021年統計から）。今回の議案で、約1億円をかけて移転するのですから、シルバー人材センター以外の働き方を望む高齢者への対応にも力を入れていくべきだと思います。これからの高齢者が、どんな働き方を、どんな社会活動を望んでいるのか、市はしっかりと把握

私の一般質問

何のための学校適正規模・適正配置？

印西市は特定の地区で人口が急増し、教室が足りなくなる過大規模校がある一方で、閉校を迫られる学校もあります。学校の規模を「適正」にしていくために、6年前に「学校適正規模・適正配置基本方針」を策定し、大規模校には次々と校舎を増築し、小規模校は統廃合が進められてきました。しかし、想定を超えて大規模化は進行し、令和5年度からは、当初は検討の上で採用されなかった「小規模特認校※1」が議会での請願採択をうけて導入されることになりました。当初の方針から迷走しているように感じます。メリット・デメリットで語らず、適正規模にした後の将来像をしっかりと描かないと、保護者や地域住民の理解や協力は、これからも得られないのではないかと思います。現在、第2次方針を策定中なので、これからの方策がどうなるのか質問しました。

※1 小規模校の存続を目的として、全市域を学区とする学校

私の質問

教育長の答弁

何のために学校の規模を「適正化」したいのか？	⇒ 基本理念「だれもが輝き ともにばたく」を実現するためだ。
子どもの成長には「ともにばたける」集団が必要と考えるが、適正規模にする手法として統廃合が優先されてきた。第2次方針では「学区」や「学校選択制」は議論されるのか？	⇒ 第2次方針では、中学校区ごとに通学区域の見直し、学校選択制の導入、義務教育学校を含めた学校の統合の3つの手法を検討していく。
校舎を次々増築するより、ゆとりある小規模校の施設をうまく活用できないのかと考える市民は多い。そうするには学校を選択する仕組みが必要となる。宇都宮市では、隣接する大規模校と小規模校をセットにして学区を広げ、どちらかを選択できる制度にしている。印西市でも研究してほしい。さらに隣接校間でスクールバスを運行してはどうか？	⇒ スクールバスで適正規模化が図れるとは思わないが、通学が遠距離になる場合などでは、手法の一つとして検討はしていかなければならない。

一般質問の中継録画もぜひご覧下さい。



政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進

代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名
広聴費 議会報告会
内 容
定例議会終了後に報告会を実施し、議案の説明を行うとともに、参加市民からの質問や意見を受け、市政への提案に反映させた。
開催日
令和4年5月15日 13:30~16:30
令和4年8月21日 13:30~16:30
令和4年11月20日 13:30~16:30
会 場 中央駅前地域交流館 会議室
参 加 増田葉子
経 費 5,647円
施設使用料 2,760円
資料作成費 1,560円
お茶、紙コップ 1,327円

印西市立中央駅前地域交流館使用許可書
(兼領収書)

令和 4年 4月12日

市政報告会 (会派創進) 様

印西市教育委員会



施設等の使用については、次のとおり許可します。

予約番号	使用年月日(曜日) 使用時間	施設名	使用目的 使用人数	使用料	使用備品	備考 (行事名)
5797	R 4. 5.15(日) 13:00~17:00	中央駅前地域 交流館 会議室 4	会議・研修・ 講習 10人	1,080円		4.5.15

セブン-イレブン

印西中央南店
千葉県印西市中央南1-1-2

電話: 0476-46-3575 店番#2

2022年05月15日(日) 12:34 責177

領収書

7PL 紙 カップ270ml 20P 198
100% 天然水 2L *104
アクリル950ml *156

小計(税抜8%) ¥260

消費税等(8%) ¥20

小計(税抜10%) ¥198

消費税等(10%) ¥19

合計 ¥497

(税率8%対象 ¥280)

(税率10%対象 ¥217)

(内消費税等8% ¥20)

(内消費税等10% ¥19)

お預り **¥507**

お釣 **¥10**

1 お買上明細は上記のとおりです。
2 [*]マークは軽減税率対象です。

3 使用時間になりましたらこの許可書を受付に提示して、鍵と使用報告書をお受け取りください。
また、終了時間までに鍵と使用報告書を受付に返却してください。

領収書

印西市市民活動支援センター

22年05月15日13時10分

【リポ マ(カ)】
正- 1/70 A4 727円

【キカ(カ)】
正- 1/70 A4 600円

【コ(カ)】 600円

【ア(カ)】 600円

【イ(カ)】 0円

0001-No.1506

場合や館長の指示に従わない場合があります。
その損害を賠償していただきます。

使用料合計 1,080円

下記の金額を領収しました。

1,080円

領収印



2022年3月定例会の議案

議案1号 個人情報保護条例の一部改正

デジタル社会形成整備法の成立で関連する個人情報保護法が改正がされ、これまで個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3つに分けていた関連法が一つに統合された。市の個人情報保護条例では、行政機関個人情報保護法を引用しているため、法律名の変更にあわせ整合がはかられた。条文などの内容に実質的な変更はない。個人情報保護法は、デジタル社会のなかで個人の権利が拡大される方向で見直しが図られている。

議案2号 非常勤特別職の報酬・費用弁償条例の一部改正

学校医、学校歯科医の報酬が近隣市と比較して低額だったこと、児童・生徒数の増加で負担が増えていることから見直しがされた。例として、児童数300人の学校の学校医は、現行の印西市は164,000円、成田市176,000円、白井市172,000円だった。この見直しで、164,000円は180,000円（すべて年額）に引き上げられる。学校医は校内健診のほかインフルエンザや新型コロナの学校・学級閉鎖を判断する役割なども担っているとのこと。

議案3号 消防団の設置、団員の定員・任免・服務に関する条例の一部改正

消防庁からの助言（実質的に通知による要請）により、消防団員の処遇を改善するために、出勤手当（災害時、災害以外）を報酬に加算する改正がされた。また、班長は年額32,000円が37,000円に、一般団員は28,000円から36,500円に底上げされる。これまでも女性消防団員や災害時のみ従事する機能別団員（OB）など制度的な工夫もされてきたが、団員数の減少傾向に歯止めがかからない。団員定数は772人で現員は608人、充足率78%。

議案4号 国民健康保険税条例の一部改正

社会保険のように扶養制度のない国保では、家族が多いほど保険料が高くなる。生まれたばかりの赤ちゃんにも均等割（印西市の均等割額は年32,500円）が課税されてきたが、子育て世代の経済的負担軽減の観点から、未就学児の均等割を5割軽減（半額）にするという改正。保険税の軽減措置がされている世帯はさらに軽減幅が拡充されており、7割軽減世帯では8.5割、5割軽減世帯では7.5割、2割軽減世帯で6割となっている。減収分は、国が

2分の1、県と市が4分の1ずつ補填する。

議案5号 一般会計補正予算（12号）

令和3年度最後の補正予算で（一年間でなんと予算を12回も補正した）、ようやく令和2年度の繰越金残額9億8,555万円を計上し、諸々の交付金の決定額を補正し、11億1,880万円を増額した。そこに各種事業の執行残約11億7,560万円を加えて、ざっくり23億円ぐらいを財源に年度末にどのような事業が盛り込まれたかという、公共施設整備基金に10億円積み立て、子育て世帯に4億2,594万円の給付（国給付の補足分+市単独の10万円給付）、市民一人あたり5千円のクーポン券を給付する「いんざい応援クーポン事業」第2弾に約6億円、道路の補修費に1億3,857万円、小中学校の大型モニター購入費約1,800万円など。これらの事業は基金積立て以外はほぼ令和4年度に繰越された（繰越明許18事業）。

議案6号 国民健康保険特別会計補正予算（3号）

年度末に保険税収入、国庫補助金、調整金、一般会計からの繰入金などを精算し、全体で383万円を増額する補正予算。

議案7号 介護保険特別会計補正予算（3号）

消費税の増税分を財源に65歳以上の低所得者の1号保険料が軽減されており、世帯全員が住民税非課税の第1段階～第3段階の世帯は7割～3割軽減されている。当初予算での想定よりも軽減を受ける対象人数が、第1段階で69人、第二段階で115人、第三段階で70人それぞれ増えた（つまり高齢者の低所得世帯が増えているということ）。

議案8号 後期高齢者医療特別会計補正予算（1号）

年度末に県広域連合の算定額を補正する予算で、当初算定よりも加入者が445人増え、約5千万円の保険料の収入が増えている。加入人数など市で把握できるだろうと思いきや、すべて広域連合の算定に基づき予算を組んでいるとのことで誤差が生じるらしい。

議案9号 下水道事業会計補正予算（1号）

令和2年度分の流域下水維持管理費の精算で約6,500万円が戻った一方で、印旛沼流域（ニュータウン区域）の下水道人口が1,400人増加して令和3年度分の維持管理費は約5千万円増額となった。

議案10号 令和4年度一般会計予算

予算規模は453.2億円で対前年比12.2%の増。令和3年度は当初404億円が12回の補正を経て471億円まで膨らんでいるので、まだまだコロナの影響が続きそうな令和4年度も年度末にはどうなっているか。

市税収入はあいかわらず堅調に伸びており、対前年比5%増の213億円が計上された。こちらも令和3年度の場合、当初203億円が年度末には215億円まで増えている。データセンターの立地によって年度途中に増える固定資産税の償却資産分が多額になるものと考えられ、こちらも年度末にはどうなっているか。

特筆すべきは都市計画税15億5,700万円の一部の充当先がなく（もともと個人的には不満がある充当先だったが）、都市計画事業基金に約2億円積み立てられている。充当先がないなら減税してもいいのでは？（あるいは充当先の解釈をもう少し弾力的にするとか）学校施設、学童施設の増築や公共施設の改修が続き、建設事業には80億7千万円が計上されており、今後も同程度の建設事業が続いていくことになると予想される。

議案11号 令和4年度国民健康保険特別会計予算

予算規模は95億8,500万円で対前年比3%増。加入見込み世帯は12,375世帯で、うち7～2割の軽減を受ける世帯は5,712世帯で全体の46%にのぼる。医療給付費（医療機関への支払い）は、一般医療費で1.3億円、高額療養費で3,500万円昨年比で増えており、財源である県の交付金も増えている。財源調整で一般会計からの繰入金は昨年度より約5千万増え、2.8億円に。議案4号の未就学児の均等割軽減は731.2万円を計上された。

議案12号 令和4年度介護保険特別会計予算

予算規模は対前年比5.9%増の約60億円。保険給付が3億円増え（ざっくりと居宅と施設で半々くらい）の見込み。地域包括支援センターの委託人件費が増額されている。地域の相談機関としてもっと力を入れてほしい。

議案13号 令和4年度後期高齢者特別会計予算

予算規模は対前年比15.2%の増で10億円を超えた。10月から一部の方の窓口負担が1割から2割に引き上げられる。理論的には保険からの支払いが減り、広域連合への納付も減ることになるが、人数の増で打ち消されているのか、影響がどのくらいで算定されているのか不明。

議案14号 令和4年度水道事業会計予算

給水件数は116件増え、水道料金収入も1,200万円増える見込みになっているが、あいかわらず受水費単価（印旛広域水道から水を買う費用）のほうが、水道料金単価を上回っており、件数が増えるほど赤字になるという構造は変わらない。工事は吉田区の新クリーンセンターへ配水管敷設、木下駅南口と小林駅南口の道路工事に伴う敷設工事が予定されている。また、平岡配水場系統（旧印西市区域）で一日140tが漏水しており、区域を5ブロックにわけて5年間かけて漏水調査と管洗浄を計画している。

議案15号 令和4年度下水道事業会計予算

下水道は処理区域を設定して計画的に整備・更新される。下水処理区域内の人口は昨年比で1,600人増え、下水道を使う水洗化人口も1,800人増える見込み。下水道使用料収入も当然増える。令和2年度決算では使用料単価は121円/m³、処理料単価は105.3円/m³となっており（つまり下水道使用料で十分に汚水処理ができています。少しもらい過ぎくらい）、大きく変動する要素もないので健全な状態で推移すると考えられる。

予定されている工事としては、管敷設は汚水は岩戸地区（合併協議で約束したもの）で、雨水は木下南口でそれぞれ予定されている。また、災害対策としてマンホールトイレの設置工事、管と管を接続するジョイント部分の機能更新もされる。

議案16号 工事請負契約の締結

高花の保健福祉センターの大規模改修工事を、松戸市の湯浅建設と税込み4億2,735万円ですべて契約。入札は久しぶりに総合評価方式で行われ、湯浅建設は価格評価では2位、技術評価で1位となった。個人的には、なぜ今年一年間施設を閉じて工事を行う必要があるのかが一番の疑問だった。一年間にわたって乳児検診や予防接種などの母子保健は他の公共施設を転々とすることになり、子ども発達センターも本塾保健センターに仮住まいする。ニュータウン地区に子どもが増えている現状で、令和7年度からUR跡地で保健センターが稼働するのを待てなかったのか。答弁では利用者に迷惑がかかるほどの雨漏りがあり、緊急性があったとのことだが。

議案17号 事業契約の締結

印西市初のPFI事業で、議会側としても初めての契約審査になる。説明資料は十分であったか、委員会で十分な審査ができたか、十分な答弁が引き出せていたか自分では評価でき

ない（納得しきれなかったことだけは確か）。

施設の整備と20年間の指定管理料85億8,518万円で「千葉NT中央駅前PFI株式会社」と契約を締結した。千葉NT中央駅前PFI株式会社は、このPFI事業のために設立された特定目的会社（SPC）で、清水建設が建物の整備工事を行い、伊藤忠アーバンコミュニティが施設の維持管理を、日成ビルド工業が立体駐車場の整備と業務を担当する。事業者は公募型プロポーザル方式で選定され、契約締結後に詳細設計がされるため、どのような施設になるのかは本当にこれから。

契約金額で行われることは、新公共施設棟の建設、現1号館の改修工事、現2号館の解体、構内の道路や外構の整備と20年間の指定管理業務であり、民間施設棟と立体駐車場は「民間資金」で建設されるため、事業費など詳細は不明という。市有地の上に民間資金で民間施設を建設することになる。土地は20年間の定期借地契約を別途結び、契約金額は20年間で1億円になる見込みだという。同じく定期借地の上に民間資金で建てる立体駐車場は、必要台数を市が借りることになり、20年間で5億円くらいを支払うことになる。20年間の事業期間が過ぎたのちは、民間棟と立体駐車場は無償で所有権移転されることになるらしい。

議案18号 指定管理者の指定

上記の契約に基づき、千葉NT中央駅前PFI株式会社を20年間の指定管理者として指定する。

議案19号 令和4年度一般会計補正予算（1号）

可決したばかりの一般会計予算を補正する。内容は子どもへの新型コロナワクチン接種費用で、対象者を9000人として約1億1,500万円が追加計上された。

同意1号 監査委員の選任の同意

民間選出の監査委員（議会選出と1人ずついる）の選任で、前任の方が再度選任された。

発委案1号 ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議

各会派の代表者が発議者・賛同者になり、決議が可決された。市議会としての意思表示の意味をもつ。もちろん趣旨には賛同するものの、個人的にはなぜ組織だって決議されるのは「ウクライナだけ？」という思いは残る。マスコミでも一部の人は言っているが、シリアもチェチェンもミャンマーも、軍事力にものを言わせる行動は世界にあふれているのに。

1963

印西市立中央駅前地域交流館使用許可書
(兼領収書)

令和 4年 6月29日

市政報告会 (会派創造) 様

印西市教育委員会



施設等の使用については、次のとおり許可します。

予約番号	使用年月日(曜日) 使用時間	施設名	使用目的 使用人数	使用料	使用備品	備考 (行事名)
8599	R 4. 8. 21(日) 13:00~17:00	中央駅前地域 交流館 会議室 4	会議・研修・ 講習 10人	1,080円		8.21

セブン-イレブン

印西中央南店

千葉県印西市中央南1-1-2

電話: 0476-46-3575 店#1

2022年08月21日(日) 12:47 費125

領収書

7プレミアム むぎ茶 1.5L *138
 サントリー天然水 1L *160
 7PL 紙カップ 270ml 10P 148

小計(税抜 8%) ¥298

消費税等(8%) ¥23

小計(税抜10%) ¥148

消費税等(10%) ¥14

合計 ¥483

(税率 8%対象 ¥321)

(税率10%対象 ¥162)

(内消費税等 8% ¥23)

(内消費税等10% ¥14)

お預り ¥1,000

お釣り ¥517

1 お買上明細は上記のとおりです。

2 [*]マークは軽減税率対象です。

3 使用時間になりましたらこの許可書を受付に提示して、鍵と使用報告書をお受け取りください。
 また、終了時間までに鍵と使用報告書を受付に返却してください。

領収書

印西市市民活動支援センター

22年08月21日13時19分

【リポ アカ】
正 - 7/70 A4 400円

【リポ カ】
正 - 7/70 A4 400円

【リポ カイ】
正 - 7/70 A4 (400円)

【リポ ガ】
700円

【リポ ン】
300円

0001-No.1565

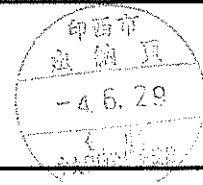
合があります。
、その損害を賠償していただ

使用料合計 1,080円

下記の金額を領収しました。

1,080円

領収印



2022年6月定例会の議案

議案1号 自転車の安全安心利用条例の一部改正

県よりも先がけて議員発議で制定した(2012年)条例の一部改正。自転車同士、自転車と歩行者の重大事故が増えていることから、損害賠償保険の加入が県条例で義務化され、市条例でも同調するもの。加入義務化といっても「努力義務」であり、火災報知器の設置と同じように義務ではあるが罰則はないというもので、市の役割は市民や小売業者への勧奨、広報活動にとどまる。印西市内には約44,700台の自転車が利用されていると推定され、現在はどのくらい保険に加入しているかは把握できない。県は60%の加入を目標にしており、市も60%を目標とするという。ちなみに、昨年度は自転車の重大事故は28件、死亡例はないとのこと。

議案2号 市税条例の一部改正

地方税法の改正を反映させたもの(五月雨式に何回もこういう改正がある)。今回の論点は大きく2つで、上場株式譲渡所得への課税が国税と地方税で課税方式が一本化され、地方税では所得税の確定申告書の記載をもって足りるようにしたこと。登記所と市との情報連携が拡大され、不動産登記が行われた際の通知事項に、名義者の死亡の符号やDV被害者等の住所に代わる事項が追加される。

固定資産台帳には氏名と住所が記載されているため、誰でも閲覧可能であり、納税証明や固定資産税評価証明の交付の際には、DV被害等で居住地を明らかにしてはいけない場合でも住所が表示されてしまう。これまでは、国からの通知を根拠に、住所の記載を伏せてきたが、改正により法的根拠が明確にされた。

議案3号 学童クラブの設置管理条例の一部改正

児童が急増している牧の原小学校の敷地内に牧の原第2学童クラブを建設中で、令和5年度開所に向けて設置管理条例に加えられた。この後、牧の原(第1)学童クラブ、滝野学童クラブとあわせて指定管理者が公募され、業者選定のあと、12月議会で指定管理者が指定されるスケジュールとなる。

牧の原学童クラブの現在の指定管理者はワーカーズコープとなっており、滝野学童は唯一

残った直営（市が指導員を雇用し運営）学童。その他の学童クラブはすべてシダックス大新東ヒューマンサービスが管理者として指定されているが、指導員の雇用契約が専門職と思えないほど短期間であり、退職者も多く人手不足が続いているという話が耳に入っている。市はしっかり現状を把握して選定を行ってほしい。プレゼンの上手い事業者が、良い事業者とは限らない。

議案4号 手数料条例の一部改正

市が徴収する手数料の一覧に、長期優良住宅維持保全計画認定申請、長期優良住宅維持保全計画変更認定申請に対する審査手数料を加えるもの。耐震、省エネ性能などが一定の基準を満たしていると長期優良住宅に認定され、住宅ローン金利や税制面で優遇される制度に「維持保全計画」が加わったもので、まだ、どのようなメリットがあるのか明らかになっていない。

手数料額は千葉県と同額に設定されており、木造の一戸建て住宅で、あらかじめ民間で技術審査を受けている場合は一件につき12,000円、市で技術審査をする場合は62,000円となっている。印西市は「限定特定行政庁」なので、所掌範囲は木造2階建て250㎡以下のもの。それ以上の建築物は県の所管になる。

議案5号 文化ホール設置管理条例の一部改正

これまでずっと直営だった文化ホールの運営管理を民間委託するために、設置管理条例に「指定管理者による管理」を追加した。今後、指定管理者の公募・選定を行い、令和5年度からは民間運営となる予定。

文化ホールは2千万円の事業基金があり、その範囲で芸術文化の鑑賞事業が行われてきたが、席数の関係で黒字になる興行はほぼゼロ。基金は毎年の赤字を埋めるためにおかれている。民間委託後には基金は廃止され、その分を委託料として指定管理者に支払うことになる。現状の経費からすると、年間1億5千万円近い委託となるのではないかと。

印西市には、芸術文化振興の基本的指針になる条例も計画も定められていない。そんな状況で民間委託にして、さらに振興から遠ざかるのではないかとと思うが、どんなに改善を訴え続けても変わらないので、このままで変化があるとどうてい思えない。そもそも文化ホールは民間運営に適していると思うし、ここは民間委託に期待するしかない。

また、利用料金の改定も行われ、休日、夜間の割増しをなくし、1時間単位で設定し直し、全体としては負担減となった。しかし、チケット金額による割増制度は残ったため、市民の

文化的活動でも有料公演は、すべて「営利目的」とされる制度は残った。「市民活動は無料があたりまえ」だと、手弁当で活動して持ち出しが当然という慣習が続くことになる。せめて経費分はチケットで還元したいのに、割増料金で消えてしまうことになる。市民の文化活動を支援する意味でも、もう少し検討してほしかった。「指定管理者の収入を確保するために必要な制度」という答弁はいかがなものか。

議案 6 号 一般会計補正予算（3号）

約 3 億円を追加する増額補正。主な用途は、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進のための民間人材登用の支援業務などに約 740 万円、行政手続きのデジタル基盤整備のためのシステム改修に 1,805 万円（チャットボットを活用したワンストップ窓口業務の構築、市民投稿共同アプリの構築など）、子宮頸がんワクチンの勧奨再開で、接種委託料などに 1 億 5 千万円、第 3 子以降の給食費無料化で約 380 万円、新高花学校給食センターの詳細設計費で約 1,900 万円など。

新高花学校給食センターは 3,000 食対応で、令和 5 年度までの突貫工事で約 21 億円の建築費が継続費として追加された。建屋は鉄骨造とのことで急場しのぎという雰囲気。

議案 7 号 財産の取得

庁内で使用する業務用パソコンを 273 台購入し、5 年を経過してもものから入れ替えを行う。柏市の日興通信株式会社が 4,895 万 5 千円で落札。落札率は 67.1%で、こここのところの物品購入では比較的高い。

議案 8 号 財産の取得

消防団の小型ポンプ車を入れ替えのため 3 台取得。毎年 3 台ずつの更新計画で令和 6 年度で終了する予定。応札業者はいつも限られ、2 社がだいたい交代で落札している。落札率は 92%。あまり競争が働いているとはいえないかも。

報告 1 号 継続費繰越計算書の報告

継続費とは多年度にわたる事業の予算をあらかじめ確保してしまう制度で、市井橋の改修工事、原小学校、滝野中学校の校舎増築工事など 5 事業の工事の執行状況が報告されている。

報告 2 号 繰越明許費繰越計算書の報告

繰越明許は一年だけ予算執行を繰り越せる制度で、令和 3 年度から繰越し手続きされた 22 事業の執行状況が報告されている。

報告 3号 下水道事業会計予算繰越計算書の報告

小林駅南口の整備で敷設される雨水管路の予算（約 3,500 万円）が繰り越されているという報告。公営企業会計では繰越明許の手続きなく、年度が明けてから繰り越されているという報告がされる。

諮問 1号～3号 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員 3 人の推薦。再任が 1 名、新任が 2 名。

印西市立中央駅前地域交流館使用許可書
(兼領収書)

令和 4年10月 2日

一般団体 (会派 創進) 様

印西市教育委員会



施設等の使用については、次のとおり許可します。

予約番号	使用年月日(曜日) 使用時間	施設名	使用目的 使用人数	使用料	使用備品	備考 (行事名)
12537	R 4.11.20(日) 13:00~17:00	中央駅前地域 交流館 会議室 3	会議・研修・ 講習 10人	600円		確認 -4.11.20 中央駅前地域交流館

セブン-イレブン

印西中央南店
千葉県印西市中央南1-1-2

電話：0476-46-3575 店#1

2022年11月20日(日) 12:17 責125

領収書

ホ*カリソットイオンウォーター 900ml
@161x 2 *322

小計(税抜 8%) ¥322
消費税等(8%) ¥25
合計 ¥347
(税率 8%対象 ¥347)
(内消費税等 8% ¥25)

お預り ¥1,000
お釣 ¥653

お買上明細は上記のとおりです。
[*]マークは軽減税率対象です。

領収書

印西市市民活動支援センター

22年11月20日12時47分

【水】 1770 A4 647円
【キ】 1770 A4 560円
【コ】 560円
【ア】 760円
【カ】 200円

0001-No.1640

注意事項

- 1 法令または条例等に違反した場合や館長の指示に従わない時は、使用許可を取り消す場合があります。
- 2 設備や備品を汚損した場合は、その損害を賠償していただきます。
- 3 使用時間になりましたらこの許可書を受付に提示して、鍵と使用報告書をお受け取りください。また、終了時間までに鍵と使用報告書を受付に返却してください。

使用料合計 600円

下記の金額を領収しました。

600円

領収印



2022年9月定例会の議案

議案1号 職員の育児休業に関する条例の一部改正

公務員の育児休業等に関する法律の改正を条例に反映させたもの。男性の育児休業取得が進むよう、産後パパ育休（出生から8週の産休期間中の休業）と育児休業（出生後8週から3歳まで）をそれぞれ2回に分割して取得できるようにするなど制度を柔軟にした。また、非常勤職員でも取得できるよう要件が緩和されて、在職1年未満でも一定条件のもと取得できるようになった。

印西市の実績として、令和3年度に育児休業した職員は11人でうち男性は1人、子が生まれ育児休業を「取得できた」男性職員は8人いて、実際に「取得した」職員は1人、取得率は13%だった（国の目標は30%）。また、これまで非常勤で育児休業を取得した職員は2名あったとのことで、さらに取得しやすい環境を整えてほしい。

議案2号 高齢者就労支援センター設置管理条例の一部改正

現在、そうふけふれあいの里（旧草深小跡）におかれている「高齢者就労支援センター」を旧永治小跡地に改修工事の上移転させる。改修工事の契約金額は議案7号で2億9,150万円となっている。高齢者就労支援センターは、平成17年の設置以来、毎回指定管理者の公募を行っているもののシルバー人材センターがずっと指定管理者となっており、実質的にシルバー人材センターの事務所となっている。高齢者の就労ニーズは、シルバー人材センターで対応しきれないはずで、そうしたニーズにどう対応しているのかが大きな問題と思う。移転することで、就労に関する相談が充実されるのか、答弁では要領を得ない感じであった。

議案3号 手数料条例の一部改正

地方分権一括法（第12次）の改正によって建築基準法が改正され、条例中で引用している条項番号の整理をしたもの。建築基準法の改正要旨は、災害時の応急仮設建築物の存続期間（最長2年3か月）を、特定行政庁（県と政令市）の判断で延長できるように見直されたというもの。

議案4号 一般会計補正予算（4号）

約13億円を追加する増額補正予算。予算編成時の人件費から現在の人件費に補正し、全

体で1億4,700万円の減額になったが、「物価高騰対策で市民一人あたり5千円の給付」に6億3,700万円、いわゆる「消えた白線」の解消に1億円、小中学校の水光熱費の高騰、教材整備などで約2億円、物価高騰で給食材料費の増で6千万円、コロナ対策費の精算により国への返還金1億5千万円などがそれぞれ増。財源として財政調整基金を12億円とりくずした。

また、牧の原小学校の2棟目の増築校舎で、児童数の増により規模を大きくしなければならず、債務負担行為が約4億円増額されている。

人件費の大幅減の内容は、予算編成時から現在までに早期退職などで常勤職員が14名減り、その穴をうめるために非常勤が17名増えて、常勤的な仕事を非常勤で補う構図が進んでいる。来年度の採用で新卒でない人材を前倒し採用するなどしていききたいという答弁だった。

議案5号 国民健康保険特別会計補正予算（1号）

コロナ感染者の傷病手当金を実績で86万7千円増額する。財源は国の特別調整交付金。一人あたり62,000円の支給で15人分を想定している。

議案6号 介護保険特別会計補正予算（1号）

前年度決算の確定で2億1,433万円を繰越金として増額し、財政調整基金に積み立てる。

議案7号 工事請負契約の締結

旧草深小跡のそうふけふれあいの里にあった高齢者就労支援センターを、旧永治小跡に移転させるための改修工事の契約。総合評価方式の競争入札で、2億9,150万円で佐倉市の株式会社ナカムラが落札している。旧永治小の体育館を解体撤去し、校舎の1階部分のみを「実習室」「パソコン室」などを備えた施設に改修する。

そもそも高齢者就労支援センターを、ここにもってこようという発想は、「これからの暮らしと仕事のことを相談したい」と思った高齢者が訪ねやすいところにしようなどという考えから出たものではなく、「シルバー人材センターの事業が今の場所では手狭になったから」なのだと思われられる。高齢者の就労はその方の暮らしの状態や健康と切り離せないので、支援を求めてくる高齢者が来やすく、相談機関が集まった場所に設置されるのがベストだと思うが。高齢者就労支援センターなどと銘打たず、シルバー人材センターの事務所として無償提供するほうがよほどすっきりする。改修後、指定管理者を公募し選定することになってい

るが、おそらくシルバー人材センターが指定管理者となる。「特定の団体を想定していない」という答弁だったが。

議案 8 号 工事請負契約の締結

内野保育園、2 回目の大規模改修工事の請負契約。総合評価方式の競争入札で、2 億 6,320 万円で市内業者の小幡工務店が落札している。狭い敷地の中での改修工事で、半年ほど給食も止まるとのことだった。

議案 9 号 工事請負契約の締結

松山下公園陸上競技場観覧席の大規模改修工事の請負契約。国の交付金の締め切りの関係で、総合評価方式の入札にできず、制限付一般競争入札により 2 億 7,060 万円で成田市の島田建設が落札。総合評価方式でなかったからか 10 社がエントリーし、7 社が応札した。工事期間は完全閉鎖で、来年 7 月に竣工予定。

議案 10 号 千葉県市町村総合事務組合の構成団体の追加、組合同約を一部改正する協議

千葉県市町村総合事務組合に「四市複合事務組合」を加える規約の改正について、構成団体に協議があり、議決によって承認するもの。追加された「四市複合事務組合」は、特養と葬祭場を共同運営するために八千代市、船橋市、習志野市、鎌ヶ谷市で結成された一部事務組合。千葉県市町村事務組合とは、県内の 54 市町村、37 一部事務組合、後期高齢者医療広域連合で構成する団体で、構成団体職員の退職金の支給や公務災害補償、採用試験の実施、公平委員会の事務などを共同処理している。

議案 11 号 工事請負契約の締結

高花小学校の大規模改修工事の請負契約で、制限付一般競争入札により、5 億 2,668 万円で横芝光町の古谷建設が落札。工事期間は約 1 年半。最初に総合評価方式の入札を実施し、1 社応札したが低入札価格調査にあたって辞退され、不落となった。その後、制限付一般競争入札で実施したところ 6 社応札した。議案 12 号の契約の入札でも同様の状況が起きている。総合評価方式の入札には参加しないが、通常の一般競争入札には参加してくる。考えたくないが、お話し合いであえて不落にしている？

議案 12 号 工事請負契約の締結

小林コミュニティプラザの大規模改修工事の請負契約。制限付一般競争入札により 3 億 2,670 万円で柏市の古川建設が落札。来年 9 月まで完全閉鎖して工事が行われる。図書館、

公民館、出張所の複合施設だが、雇用されている非常勤職員は他館に配置され、雇い止めはないとのこと。

入札は、議案 11 号と同じ状況で、最初に総合評価方式の競争入札で実施され、4 社応札したが 3 社は予定価格を上回って失格となり、落札した 1 社も低入札価格調査中に辞退し不落となった。その後、制限付一般競争入札で実施し、10 社が応札している。

議案 13 号 一般会計補正予算（5 号）

物価高騰、原油高により、低所得世帯への 5 万円の緊急支援金として 3 億 7,510 万円を増額する。財源は全額国庫補助。低所得世帯とは住民税非課税世帯で、7,000 世帯を想定している。

認定 1 号 令和 3 年度一般会計決算認定

歳入 475.3 億円、歳出 424.6 億円、歳入歳出の差額（つまり使わなかったお金）はなんと 50.6 億円、そのうち繰越し手続きがあった財源を差し引いても 36 億となっていて、お金の使いどころがないのか？とつい思ってしまう決算。令和 2 年度はコロナ関連の大型給付があったため、形式上は前年比で歳入歳出ともに約 11 億円ほど減少している。3 年度もコロナ関連の給付は続いているが、それらを差し引いても過去最大規模の決算だったのではないかと。市税は全体で 5 億、固定資産税は 3.8 億円増えている。潤沢な財源はどこに使われたのか。目立つものは、学校関係の校舎増築や ICT 化、大規模改修工事、中央駅前センターの新施設建設など、ハード系・現状維持の事業が多く、市民サービス向上のための人材育成、将来に向けてのソフト系の投資はあまりない（コロナ禍でできなかったものもあるが）。

認定 2 号 令和 3 年度国民健康保険特別会計決算認定

歳入 93.7 億円、歳出 93.4 億円で、前年度はコロナによる受診控えがあり、そのリバウンドか前年度比で約 6 億円増えている。国保加入者は 12,008 世帯で、社会保険から切り替わって加入される高齢者などは着実に増えている。加入者の所得状況は、約 8 割が年収 200 万円未満（世帯状況にもよるがたぶん住民税非課税世帯）となっており、この状況は年々進行していくと思われる。いつも問題となる月 30 万円以上の高額療養費は年度途中で 1 億円超の増額補正をし、8.4 億円の決算であった。

認定 3 号 令和 3 年度介護保険特別会計決算認定

歳入 58 億円、歳出 56 億円で収支差額が 2 億円出ている。第 7 期介護保険計画の最終年度

だった前年度は約3億円の繰越しがあつて、特養などの整備が遅れたこともあるが、結果的に保険料を取り過ぎたのではないかという議論があつた。3年度から第8期計画に入り、全国的に保険料が上がっているなかで印西市はほぼ据え置かれたが、収支均衡とはならなかつた。決算書の詳細をみると、療養型（病院に近い介護施設）や訪問看護が増えており、介護状態が進んだ人は着実に増えているのではないかと思われる。3年度の途中から、施設での食費や居住費の負担上限を超えた部分を給付する「補足給付」が厳格化され、施設入所者の負担が増えている。その分、決算書に表れる給付が減っているはずだが、半年分なので「若干減った」程度の影響だった。また、厳格化によって施設を出なければならないような事例は聞いていないとの答弁だったが、注視していかないとならない。

認定4号 令和3年度後期高齢者医療特別会計決算認定

歳入9.8億円、歳出9.7億円で決算、後期高齢者も着実に増え前年度から約6千万円増加。後期高齢者医療保険料は、年金以外の所得がある等の人には所得に応じた所得割が加算されるが、ほとんどの人は均等割年額43,400円を年金額に応じて軽減された金額が保険料となる。軽減の状況は、2割軽減1312人約1.3割、5割軽減1058人約1割、7割軽減3840人約4割で全体で6割強の人が軽減対象となっており、保険料を年金から天引きされてしまう人が約7割、納付書による徴収が約3割となっている。

認定5号 令和3年度水道事業会計決算認定

印西市の上水道は県営水道、長門川水道、市営水道の3系統あり、旧市街化区域の上水道の会計決算。給水件数は前年度比で200件、給水人口も252人増え、収益も2%増えた。埋設水道管からの漏水対策も少しずつ進み、有収水量（料金徴収の対象となる水量）も増えている。が、構造的に、水道料金で経費をまかなえておらず、一般会計からの高料金対策補助金頼りの経営となっている。新規の工事としては、新クリーンセンターまでの水道敷設が岩戸地区ではじまったが、法定耐用年数を超えている水道管は全体の8.58%あり、その更新はできていない。

認定6号 令和3年度下水道事業会計決算認定

特別会計から企業会計に移行して2回目の決算。特別会計のときにはなかつた経営判断指標が公開されており、単年度会計ではわからなかつた全体の状況がわかるようになった。

指標（説明）	2年度	3年度
経常収支比率（経常収入と計表経費が同額で100%。超えると経費が上回っている）	107.7%	105.9%
経費回収率（下水道使用料で経費がまかなえているか。100%でまかなえており、使用料として妥当）	114.8%	116.4%
有形固定資産減価償却率（下水道施設の減価償却の状況をあらわす）	3.4%	6.8%
管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠の割合）	0%	0%

一方で将来の更新費用を準備する資金の状況が読み取れず、「補填財源」として別に管理されており、決算年度末で約16億円とのこと。減価償却率については、企業会計移行後からスタートするため、実態とはあわない数字になっている。

報告1号 令和3年度継続費の精算報告

令和2年度、3年度で継続費事業となったいた本埜支所やふれあい文化館の大規模改修事業など4事業の終了報告。

報告2号 令和元年度、2年度の財政健全化判断比率の修正

毎年報告している「実質公債費比率」（財政規模に債務の比率が見合っているかどうかの判断指標）の算定において、本来は債務の元金と利息を算入しなければならないところを元金だけで計算していた。修正によって、比率が0.3～0.4ポイント上昇したが、超健全財政であることに変わりはない。

報告3号 令和3年度の財政健全化判断比率、資金不足比率

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標あり、実質赤字、連結実質赤字は赤字でないため算定されない。また実質公債費比率は、修正されたポイントから0.3ポイント減っている（借金が減っている）。

同意1号 固定資産評価審査委員

固定資産評価審査委員の1名の再任

同意2、3号 教育委員

教育委員会委員長（教育長）と教育委員1名がそれぞれ再任。

諮問 1号、2号 人権擁護委員

人権擁護委員の再任 2名

請願

「国における 2023 年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書

この二つの請願は、「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会」から、毎年予算編成時期にほぼ同内容で陳情されてきた。印西市議会では陳情はすべて議員配布（配布された陳情をみて必要があれば議員が個人で発議する）と議会運営委員会で賛成多数で決まるため、ずっと議員配布で処理されてきた。今年は、立憲民主党の梶原議員が紹介議員となって請願審査された。

内容は、小泉政権の三位一体の改革の際に、教育に競争原理をもちこみ、教科書を有償にする、教職員の給与費である国庫負担金を削減するなどの危機があり、文科省やら教育界がもう反発するなかで、こうした陳情、意見書提出の運動がされたものの流れと理解している。私からすると、今のご時世で、「こんな心配をする必要があるのか？」という時代遅れな要望も含まれていて、とくに「義務教育費国庫負担制度を堅持する」と、今年だけ声高にさけぶ必要性をまったく感じなかったのが、教育費拡充には賛成したが、国庫負担制度堅持には反対した。これまで請願審査に反対してきた議員たちが、何の意見もなく賛成する。ほんとうに不思議な議会。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進

代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名	資料購入費
内 容	1. 日本教育新聞の年間購読 教育行政の情報収集のために購読した。インクルーシブ教育等調査研究先の選定にも役立った。
	2. 日経グローバルの年間購読 主に経済面からの自治体情報収集のために年間購読し、政策提案に役立った。
	3. 参考図書を購入 『指標で知る千葉県2021』『指標で知る千葉県2022』 『ひきこもりという希望』 『家族にしてほしいこと・してほしくないこと』 『育つこと・育てること』 『ひきこもりの背景にある見えない暴力と虐待』 児童相談所の誘致決定などあり、今後の政策の方向を学ぶための参考図書として購入した。
経 費	131,659円

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

領 収 書

令和 年 月 日

様
下記のとおり領収いたしました。

千葉市中央区市場町1番1号
千葉県統計協会
会長 高橋 俊之

金額 ￥

内 訳

品 名	数 量	単 価	金 額	備 考
指標で知る千葉県				

※複数の領収書等を貼る

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取扱番号	
04-04-1505004	A93310021		
取扱店	〒		
払込口座			
払込金額	*1,010	料 金	*262
振替受付票			
払込みの証拠と なるものに保存し たら下金には、消費 税が含まれます。(ゆうちょ銀行)			
入金額	*1,272	おつり	*0

スマホ決済アプリ ゆうちよP a y

口座直結だから事前チャージ不要!

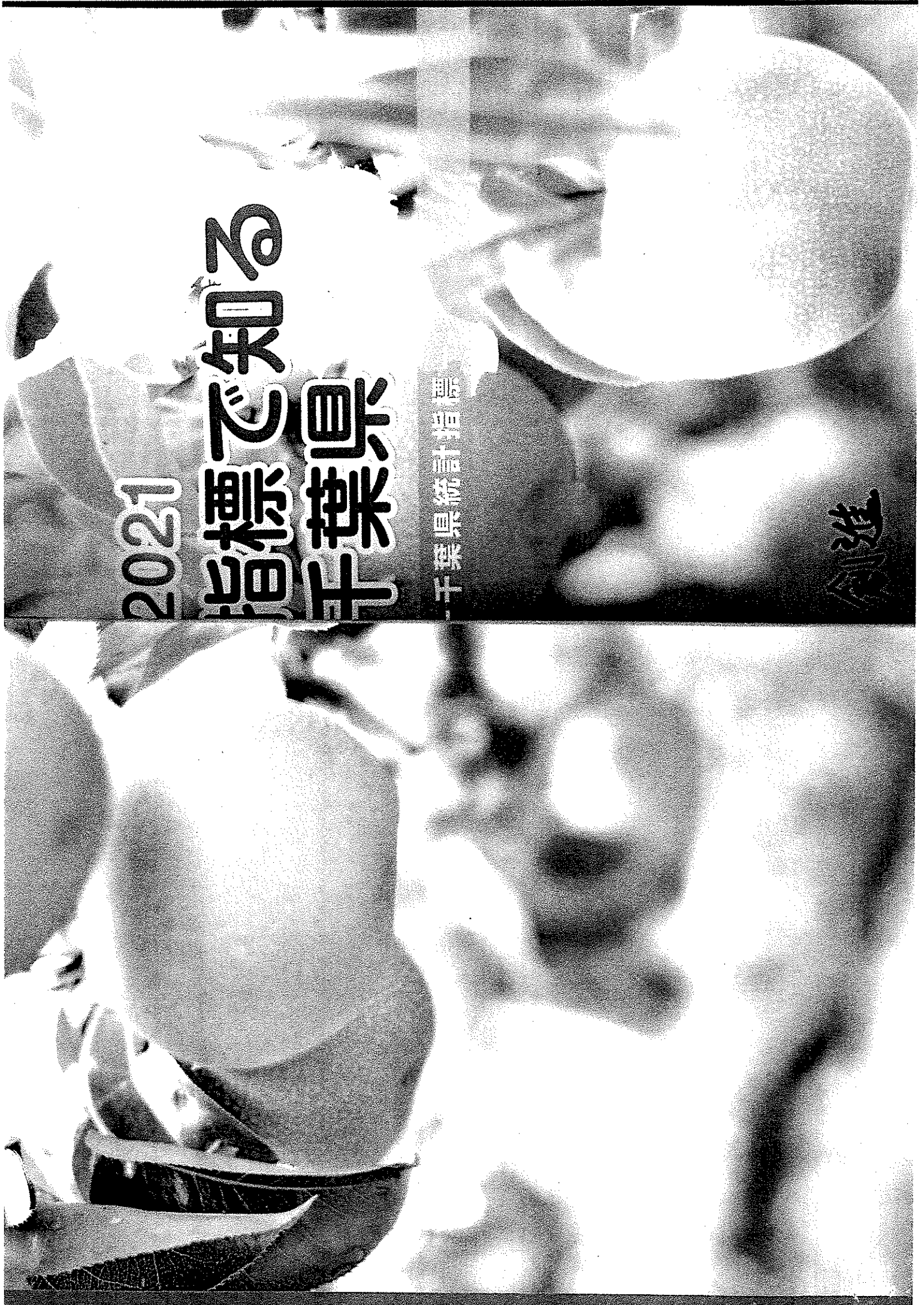
印紙税申告書
付につき税町
税務署承認済

2021

指標で知る 千葉県

千葉県統計指標

創造



指標で知る千葉県2021 --千葉県統計指標--

令和3年6月発行

定価700円(税込)

編集 千葉県総合企画部統計課
発行 千葉県統計協会

〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号
電話 043-223-2217

千葉県庁ホームページURL

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

統計情報の広場(千葉県の統計情報)のページURL

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/hiroba/index.html>

印刷 株式会社 正文社

千葉県中央区都町1-10-6

電話 043-233-2235

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領 収 証

印西市議会 創進
増田 葉子 様
(コード: 43 - 527796)

金 額 : ¥33,000-

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2022年4月 ~ 2023年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2022/4/22

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社
東京都港区白金台3-2-10
TEL 03-3280-7025

印 収
紙 入

扱
者
印

領収書等貼付用紙

	区		分
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

領 収 証

No 097674

印西市議会 会派創進

殿

(5320047651)

<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">¥ 46,200</p>	<p>印 紙</p>
--	----------------

但し 日経グローバル 購読代金として
(2022年4月～2022年9月)

上記の金額正に領収いたしました

2022年 5月 16日

東京都港区虎ノ門

株式会社 日経BPマーケティング

扱 印



ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号							
04-05-1305004		A93320003							
取扱店									
払込口座									
払込金額	*46,200	料金	*181						
振替受付票									
払込みの証拠となるものに保存しなくてはなりません。消費税込等が含まれています。(ゆうちょ銀行)									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">振替先</td> <td style="width: 80%;">株式会社 日経BPマーケティング</td> </tr> <tr> <td>口座番号</td> <td>1014382520204000001</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>東京</td> </tr> </table>				振替先	株式会社 日経BPマーケティング	口座番号	1014382520204000001	支店	東京
振替先	株式会社 日経BPマーケティング								
口座番号	1014382520204000001								
支店	東京								
入金額	おつり								
スマホ決済アプリ ゆうちよPAY 口座直結だから事前チャージ不要！									

※複数の領収書等を貼る

印紙税申告納付につき税務署承認済

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

領 収 証

No 097975

印西市議会 会派創進

殿

(5320048054)

¥46,200

印
紙

但し 日経グローバル 購読代金として
(2022年10月～2023年3月)

上記の金額正に領収いたしました

2022年 11月 17日

東京都港区虎ノ門 4-3-12

株式会社 日経BPマーケティング

扱 印



ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
04-11-1605004	A93390004	
取扱店		
払込口座		
払込金額	*46,200	料金
		*181
振替受付票		
払込みの証拠となるものを大切に保存し、下回りに大切に保管してください。消費税等は含まれていません。(ゆうちょ銀行)		
入金額	おつり	
キヤッシュバック率	5倍	1
ゆうちょデビットキャッシュ		

印紙税申告納付につき機印税務署承認済

※複数の領収書等を貼る



FACE BOOK

5/12 2022 No.435

5/14 2022 No.434

5/15 2022 No.433

5/16 2022 No.432

5/17 2022 No.431

5/18 2022 No.430

5/19 2022 No.429

5/20 2022 No.428

5/21 2022 No.427

5/22 2022 No.426

5/23 2022 No.425

5/24 2022 No.424



創進

No. 425

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

2022年6月1日

ご請求書

印西市議会 会派 創進 御中

この度は、当協会の出版物をご注文いただきましてありがとうございます。

下記の通りご請求申し上げます。ご確認の上、お振込みのほど、よろしくお願い致します。

『「ひきこもり」という希望』	1,100 円
『家族にしてほしいこと・してほしくないこと』	660 円
『育つこと・育てること』	660 円
『ひきこもりの背景にある見えない暴力と虐待』	660 円
送料(レターパックライト)	370 円

● **ご請求金額 3,450 円**

● お振り込み期日: 2022年6月17日

● お振り込み先:  

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

ご利用明細

本日はご利用いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

お振込

お振込金額 ¥3,450
振込手数料 ¥165

お受取人は

トクビ)ニホンコト"モソーシャルワークキョウカイ
様

お振込人は
マスター ヨウコ 様

お取扱日 4. 6. 8 電信振込

取扱店	店舗	年月日	時刻	税 務 署 承 認 済	付 に つ き 廻 り	印 紙 税 申 告 納
8182	4. 6.	809:30	9729			
銀行番号	店番号	口座番号等				

三井住友銀行

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

領収書

ご氏名 印西市議会 会派 創進 様

『「ひきこもり」という希望』	1,100 円(税込)
『家族にしてほしいこと・してほしくないこと』	660 円(税込)
『育つこと・育てること』	660 円(税込)
『ひきこもりの背景にある見えない暴力と虐待』	660 円(税込)
送料(レターパックライト)	370 円

計 3,450 円

書籍代・郵送代として、口座振込にて、2022年6月8日、上記正に領収致しました。

2023年2月27日

特定非営利活動法人
日本子どもソーシャルワーク協会
〒157-0073 世田谷区砦 6-23-15 メゾン白名 103

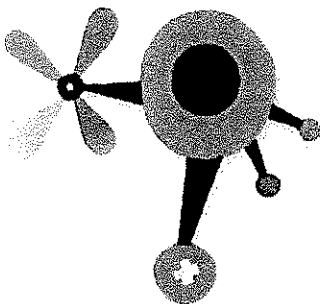




「ひまわり」への希望
 ～ひまわり支援～

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会 編



「ひきこもり」という希望 ～ひきこもり支援～

発行 2014年4月1日

編集 特定非営利活動法人 日本子どもソーシャルワーク協会
〒157-0066

東京都世田谷区成城2-29-12

TEL: 03-5727-2133

FAX: 03-3416-6994

<http://www.jcsw.jp/>

E-mail: kodomo-sw@jcsw.jp

印刷 栄和印刷株式会社

TEL: 03-3704-5377

新たな不登校・ひきこもりの論

ひきこもりの背景にある

見えぬ暴力と虐待

～11の両親殺害事件から見るひきこもり～

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会 発行

Part 1

子どもに関わる大人たちの養育論

「育つこと・育てること」 ～家族のことに悩む人たちへのメッセージ～

(販売価格 600円)

2002年7月、当協会が主催したシンポジウムの記録をまとめ、当協会の理事長による書下ろしのメッセージを添えた子育てに悩む親や子どもに関わる大人への新たな子育て論。

シンポジスト

芹沢 健介氏 社会評論家
高岡 健氏 精神科医 岐阜大学医学部助教授
寺出 壽美子氏 ソーシャルワーカー
日本子どもソーシャルワーク協会理事兼

Part 2

新たな不登校・ひきこもり論 1

家族にしてほしいこと・してほしくないこと ～不登校・ひきこもり 体験者からのメッセージ～

(販売価格 600円)

2003年9月、当協会が主催したシンポジウムの記録をまとめました。二人の不登校・ひきこもりの体験者からその体験を語っていただきました。子どもたちは、家族に、大人に何を望んでいるのか。貴重なメッセージが語られています。

シンポジスト

芹沢 健介氏 社会評論家
横澤 晶雄氏 不登校・ひきこもり体験者
大川原 靖人氏 不登校・ひきこもり体験者
寺出 壽美子氏 ソーシャルワーカー

新たな不登校・ひきこもり論 2
ひきこもりの背景にある見えない暴力と虐待
～二つの両親殺害事件から見るひきこもり～

発行 初版 2005. 5. 10
2刷 2012.12. 1

編集・発行
特定非営利活動法人
日本子どもソーシャルワーク協会

〒157-0066

東京都世田谷区成城2-29-12

TEL03-5727-2133 / Fax03-3416-6994

http://www.jcsw.jp

E-Mail: kodomo-net@jcsw.jp

印刷

栄和印刷株式会社 TEL03-3704-5377

新たな不登校・ひきこもり論

家族にしてみても。 してみてもないかも

～不登校・ひきこもり体験者からのメッセージ～

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会 発行

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会 発行

子どもに関わる大人たちの養育論

「育つこと・育てること」 ～家族のことに悩む人たちへのメッセージ～

2002年7月13日 当協会が主催したシンポジウムの記録をまとめ、当協会の理事長による書下ろしのメッセージを添えた子育てに悩む親や子どもに関わる大人への新たな子育て論。

シンポジスト

芹沢 俊介氏 社会評論家

高岡 健氏 精神科医 岐阜大学医学部助教授

寺出 壽美子氏 ソーシャルワーカー

日本子どもソーシャルワーク協会理事長

販売価格 600円

新たな不登校・ひきこもり論

家族にしてほしいこと・してほしくないこと

～不登校・ひきこもり 体験者からのメッセージ～

発行 2005. 1. 20

発行者

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会

〒157-0066

東京都世田谷区成城2-29-12

TEL03-5727-2133/Fax03-3416-6994

http://www.jcsw.jp

E-Mail: kodomo-net@jcsw.jp

印刷 栄和印刷株式会社 TEL 3704-5377

子どもに関わる大人たちの養育論

「育つこと・育てること」

～家族のことに悩む人たちのメッセージ～

特定非営利活動法人
日本子ども・ファミリーサポートの会 発行

「育つこと・育てること」

～家族のことに悩む人たちへのメッセージ～

発行日 初版 2003年4月1日

2刷 2006年11月1日

3刷 2012年12月1日

発行 特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会

特定非営利活動法人

日本子どもソーシャルワーク協会

〒157-0066 東京都世田谷区成城2-29-12

TEL. 03-5727-2133 FAX. 03-3416-6994

homepage <http://www.jcsw.jp/>

e-mail kodomo-sw@jcsw.jp

領収書等貼付用紙

区 分			
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

領 収 書

印西市議会
会派 創造 様

令和 4 年 7 月 8 日

下記のとおり領収いたしました。

千葉市中央区市場町1番1号
千葉県統計協会
会長 高橋 俊之

金額 ￥ 1,010

内 訳

品 名	数 量	単 価	金 額	備 考
指標で知る千葉県	1	700	700	
送料			310	

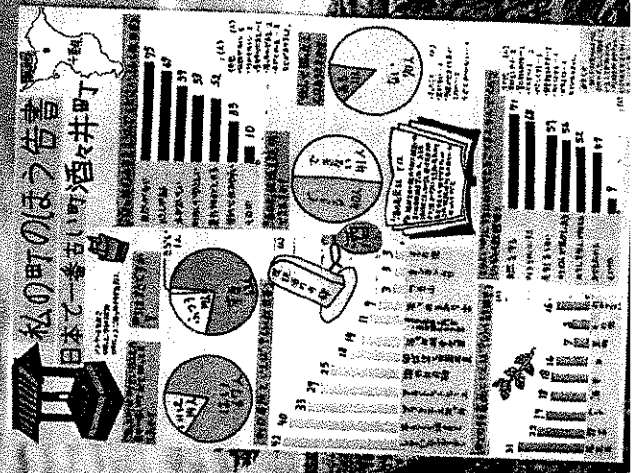
〒260-0801

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

創造

2022 目標で知る 千葉県

千葉県統計指標



指標で知る千葉県2022 ー千葉県統計指標ー

令和4年6月発行

定価700円(税込)

編集 千葉県総合企画部統計課

発行 千葉県統計協会

〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号

電話 043-223-2217

千葉県庁ホームページURL

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

統計情報の広場(千葉県の統計情報)のページURL

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/hiroba/index.html>

印刷 株式会社 正文社

千葉県中央区都町1-10-6

電話 043-233-2235

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

会 派 名 創 進

代表者氏名 櫻 井 正 夫

件 名

資料作成費

内 容

参考資料のコピー代

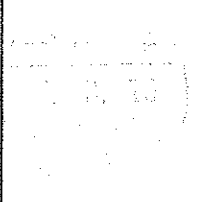
経 費 9, 1 3 0 円

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	

領収書及び料金内

納入通知書兼領収書

住所	千葉県印西市大森2364の2				
氏名	会派 創造 代表 櫻井 正夫 様				
年度	所 属				
4	議会事務局				
会計	款	項	目	節	細節
01	21	5	2	2	5
金額	9,030 円				
件名	政務活動費 コピー使用料 (R4年10月からR5年2月分)				
納入期限	年 月 日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。 令和 5年 3月 8日 印西市長 板倉 正 面					
上記のとおり領収しました。					領収済印
					
収納金融機関名					


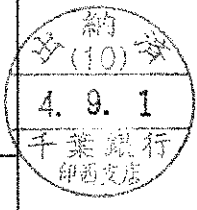
※複数の領収書等を貼

(納入者保管)

領収書等貼付用紙



区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費	人件費	
領収書及び料金内訳明細等添付欄			

納入通知書兼領収書

住所	印西市大森2364の2				
氏名	会派 創造 代表 櫻井正夫 様				
年度	所 属				
4	議会事務局				
会計	款	項	目	節	細節
01	21	5	2	2	5
金額	30 円				
件名	政務活動費 コピー使用料 (R4年4月分)				
納入期限	年 月 日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。					
令和 年 月 日					
印西市長 板倉正直 					
上記のとおり領収しました。					領収済印
					
収納金融機関名					

(納入者保管)

納入通知書兼領収書

住所	千葉県印西市大森2364の2				
氏名	会派 創造 代表 櫻井正夫 様				
年度	所 属				
4	議会事務局				
会計	款	項	目	節	細節
01	21	5	2	2	5
金額	70 円				
件名	政務活動費 コピー使用料 (R4年8月・9月分)				
納入期限	年 月 日				
納入場所	印西市役所・指定(収納代理)金融機関				
上記のとおり納入してください。					
令和4年11月15日					
印西市長 板倉正直 					
上記のとおり領収しました。					領収済印
					
収納金融機関名					

(納入者保管)